

平成 2 6 年 度

玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

（ 玉野市基金運用状況審査意見書
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 ）

玉 野 市 監 査 委 員

玉 監 第 7 号

平成27年8月26日

玉野市長 黒 田 晋 殿

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 小 泉 馨

平成26年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成26年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計、玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の要旨及び結果	3
1 決算の総括	3
(1) 決算の規模	4
(2) 繰出金の状況	5
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	48
(1) 国民健康保険事業	48
(2) 競輪事業	53
(3) 市立玉野海洋博物館事業	57
(4) 土地埋立造成事業	59
(5) 介護保険事業	61
(6) 後期高齢者医療事業	66
4 財産に関する調書	70
5 決算審査資料	72
基金運用状況	85
第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の結果	87
公営企業会計	89
第1 審査の対象	91
第2 審査の期間	91
第3 審査の要旨及び結果	91
1 病院事業	92
2 水道事業	116
3 下水道事業	138

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。

一般会計及び特別会計

第1 審査の対象

平成26年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
平成26年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成26年度 実質収支に関する調書
平成26年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月1日から8月3日まで

第3 審査の要旨及び結果

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と会計管理者保管の諸帳簿、証書類の照合を行い必要に応じ関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考とすることにより審査の適正を期したものである。

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。

1 決算の総括

・本市を取り巻く経済情勢

平成27年6月30日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」の第4章経済の現状及び今後の動向によれば、「我が国経済は、緩やかな景気回復基調が続いている。平成27年度においては、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果を広く早く行き渡らせていくため、引き続き予算の早期執行等に取り組む。また、賃金上昇を定着させるとともに投資を促進するための環境整備に取り組む。こうした取組により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。」と記述されている。

しかしながら、地方の歳出をまかなうべき地方税は、リーマンショックによる景気後退により減少し、現在に至るも未だ回復しておらず、財源不足が存在している。今後も本市を取り巻く歳入環境は依然として厳しく、特に歳入の根幹をなす市税収入においては、多くを見込むことは困難と史料される。

また歳出面では、生活保護世帯数の増加や少子高齢化の進行に伴う扶助費(社会保障費)が年々増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対処、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、厳しい財政運営が今後も継続するものと見込まれる。

・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

今後、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中で、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等の利用需要は変化していく。また、環境面への配慮や地域文化の継承という観点から、現在の公共施設等を活かしていく工夫も必要である。

本市においても公共施設等の全体を把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化などにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められる。

本市が将来に向けて持続的に発展していくためには、事務事業の選択と集中に加えて、事務事業を厳選し、また執行方法についても効率性・効果性の観点から不断の見直しに努めるなど、確固とした方針の下、財政規律と投資のバランスが取れた持続可能な財政構造の確立に向け、より一層の努力をされることを強く要望する。

本市の基幹財源である市税は、76億9,622万円となり、前年度と比較して7,332万円、率は僅かながら減収となった。

地方交付税においては、普通交付税は1億549万円（2.1%）の減収、特別交付税は944万円（1.5%）の増収となり地方交付税総額では9,605万円（1.7%）の減収となった。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金1億7,533万円などにより、2億56万円の増収となり、県支出金については、国保保険基盤安定負担金1億6,959万円などの増等に伴って5,681万円の増収となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金3億円、水産業振興基金繰入金24万円の増により、前年度と比較して3億24万円、率にして99.6%の増収となった。

市債では、緊急防災・減債事業債や一般単独事業債の増収等により1億4,549万円、率にして、6.6%の増収となった。

その結果、平成26年度の本市一般会計の歳入は前年度比6億6,727万円（2.9%）増加し、240億2,244万円となった。

また、歳出は前年度比6億2,342万円（2.8%）増加し、232億4,268万円となっている。

平成26年度の本市の市政運営に関しては、経常経費の削減、事業評価による事業の見直しなどの行財政改革を継続実施する中で、総合計画に基づく都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと思料される。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で7億7,976万円、特別会計（6会計）で11億2,762万円の黒字であり、一般・特別会計を合わせた決算額は19億738万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも18億1,017万円の黒字となり、前年度比では1億1,917万円、7.0%の増加となっている。

(1) 決算の規模

平成26年度の一般・特別会計の決算の総括は、次頁の表のとおりであり収支差引1,907,383千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	25,492,269	24,022,436	23,242,676	779,760	97,209	682,551
特 別 会 計	28,763,511	29,122,897	27,995,273	1,127,623	0	1,127,623
合 計	54,255,780	53,145,333	51,237,949	1,907,383	97,209	1,810,174

一般会計では、歳入24,022,436千円（対前年度比2.9%増）、歳出23,242,676千円（対前年度比2.8%増）となっており、形式収支で779,760千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源97,209千円を控除した実質収支においても682,551千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入29,122,897千円（対前年度比5.9%増）、歳出27,995,273千円（対前年度比5.6%増）となっており、形式収支で1,127,623千円の黒字となり、実質収支においても同額の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で1,810,174千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰り入れ及び繰り出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額 調

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純 計 収 支
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	24,022,436	60,000	23,962,436	23,242,676	1,634,756	21,607,920	2,354,516
特別会計	29,122,897	1,634,756	27,488,141	27,995,273	60,000	27,935,273	△447,132
合 計	53,145,333	1,694,756	51,450,577	51,237,949	1,694,756	49,543,193	1,907,384

本年度一般会計の純計収支は2,354,516千円の黒字であるが、特別会計は447,132千円の赤字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は1,907,384千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金 の 状 況

(単位：千円，%)

会 計 別	繰 出 金				計	25年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設費	公債費 財 源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	117,289	0	0	358,346	475,635	393,011	82,624	21.0
海洋博物館事業	27,684	0	0	0	27,684	24,795	2,889	11.7
介護保険事業	983,300	0	0	0	983,300	887,025	96,275	10.9
後期高齢者医療事業	42,402	0	0	165,735	208,137	190,889	17,248	9.0
合 計	1,170,675	0	0	524,081	1,694,756	1,495,720	199,036	13.3

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,694,756千円で、前年度比で199,036千円（13.3%）増加となっている。

(3) 財 政 状 況

主な指標による財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況 比 較 表

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	25年度全国 類似団体
財 政 力 指 数	0.576	0.590	0.599	0.63
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	92.0	91.9	90.4	93.6
経 常 収 支 比 率 (%)	98.5	97.0	97.4	89.6
減 収 補 て ん 債 ・ 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (%) を 経 常 一 般 財 源 収 入 額 か ら 除 く 経 常 収 支 比 率	108.1	107.8	108.5	96.6
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	13.2	12.6	15.1
実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.7	8.5	8.7	9.6
将 来 負 担 比 率 (%)	54.7	53.2	65.3	50.3

*減収補てん債の発行は平成18年度で廃止されたが、経常一般財源に含めることができる市債として平成19年度で新たに減収補てん債・特例分の発行が認められた。
全国類似団体の数値は平均値を使用している。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

イ) 経常一般財源比率

基準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている。（減収補てん債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっている。）

エ）公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

オ）実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

カ）将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を標準財政規模で除した比率（基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除する。）である。

いわゆるストックの指標として新たに設けられたもので、地方債等の負担の重さをその残高で示す指標である。

標準的行政需要に対する過去3か年間の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.576で、これは前年度に比べ0.014ポイント低下している。

また、経常一般財源収入額と標準財政規模との対応を表す経常一般財源比率は92.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

経常収支比率は98.5%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと108.1%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として平成17年度決算から設定された実質公債費比率の過去3か年の平均値は本年度（平成24年度～平成26年度平均）は、7.7%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営で健全性を高めるために、引き続き歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図ることが肝要であり、特に未収金対策などにおいて、職員の積極的な取り組みが望まれる。

(4) 財政健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率についてその算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による一般会計等における財政健全化審査及び企業会計における経営健全化審査の概要等については、別途審査意見書を提出することとしている。

2 一 般 会 計

平成26年度一般会計決算の状況は、

予 算 現 額	25,492,269千円
歳 入 決 算 額	24,022,436千円（対予算現額94.2%）
歳 出 決 算 額	23,242,676千円（予算執行率91.2%）
差 引 残 額	779,760千円
剰余金処分額	0千円（地方自治法第233条の2の規定による基金積立額）

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財 源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)
26	24,022,436	23,242,676	779,760	97,209	682,551
25	23,355,166	22,619,259	735,907	44,673	691,234
24	23,560,502	22,761,333	799,168	55,036	744,132

(単位：千円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)－(I)
691,234	△ 8,683	404,909	601,688	△205,462
744,132	△ 52,898	406,565	301,448	52,219
634,840	109,292	356,288	833,850	△ 368,270

本年度の決算は歳入24,022,436千円、歳出23,242,676千円で、差引形式収支では779,760千円、実質収支でも682,551千円の黒字となっており、また前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支では205,462千円の赤字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、積立額から197,116千円減額した結果、平成26年度末における基金額は1,591,548千円（前年度1,788,664千円）となった。

(1) 歳 入

ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 比 し 増 減	収 納 率	
								対予算	対調定
26 (A)		25,492,269	24,566,554	▲1,147 24,022,436	23,229	522,035	△ 1,469,833	94.2	97.8
25 (B)		25,615,523	23,868,228	▲ 851 23,355,166	21,671	492,242	△ 2,260,357	91.2	97.9
24		25,533,268	24,100,196	▲ 747 23,560,502	43,623	496,819	△ 1,972,766	92.3	97.8
前 年 対 比	(A) - (B)	△123,254	698,326	667,270	1,558	29,793	790,524	3.0	△0.1
	比 率	△ 0.5	2.9	2.9	7.2	6.1	△ 35.0	—	—

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は24,022,436千円で、前年度に比べ667,270千円（2.9％）増加している。予算現額に対する収納率は94.2％，調定額に対しては97.8％となっており，対予算収納率は前年度と比べ3.0ポイント上がり，対調定収納率では前年度と比べ0.1ポイント低下している。

一方，不納欠損額は23,229千円で，前年度に比べ1,558千円（7.2％）の増加，収入未済額で29,793千円（6.1％）の増加となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	10,598,613	44.1	10,356,810	44.3	10,749,760	45.6	241,803	2.3
依 存 財 源	13,423,823	55.9	12,998,356	55.7	12,810,742	54.4	425,467	3.3
合 計	24,022,436	100.0	23,355,166	100.0	23,560,502	100.0	667,270	2.9

*自主財源 …… 市税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入

*依存財源 …… 地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県支出金，市債

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源10,598,613千円（構成比44.1%）、依存財源13,423,823千円（構成比55.9%）である。前年度に比べ自主財源は241,803千円（2.3%）増加、依存財源は425,467千円（3.3%）増加しており、構成比では、自主財源が0.2ポイント低下し、反対に依存財源は0.2ポイント上昇している。

次表は款別歳入状況を示したものである。

款 別 歳 入 比 較 表

（単位：千円，％）

区 分	25年度 全国類似 団体構 成 比	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	28.4	7,696,219	32.0	7,769,541	33.3	△ 73,322	△ 0.9
地 方 譲 与 税	0.8	172,085	0.7	178,849	0.8	△ 6,764	△ 3.8
利 子 割 交 付 金	0.1	19,424	0.1	21,412	0.1	△ 1,988	△ 9.3
配 当 割 交 付 金	0.1	80,844	0.3	37,764	0.1	43,080	114.1
株式等譲渡所得割交付金	0.2	42,825	0.2	52,562	0.2	△ 9,737	△ 18.5
地方消費税交付金	2.0	708,316	2.9	583,339	2.5	124,977	21.4
ゴルフ場利用税交付金	0.1	41,097	0.2	43,246	0.2	△ 2,149	△ 5.0
自動車取得税交付金	0.3	17,815	0.1	43,727	0.2	△ 25,912	△ 59.3
地方特例交付金	0.1	25,101	0.1	25,952	0.1	△ 851	△ 3.3
地 方 交 付 税	21.6	5,449,724	22.7	5,545,769	23.7	△ 96,045	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	0.0	8,981	0.0	10,982	0	△ 2,001	△ 18.2
分担金及び負担金	1.0	356,842	1.5	385,427	1.7	△ 28,585	△ 7.4
使用料及び手数料	1.8	417,208	1.7	391,959	1.7	25,249	6.4
国 庫 支 出 金	15.7	3,182,604	13.2	2,982,041	12.8	200,563	6.7
県 支 出 金	7.2	1,317,921	5.5	1,261,115	5.4	56,806	4.5
財 産 収 入	0.5	84,345	0.4	70,688	0.3	13,657	19.3
寄 附 金	0.0	14,323	0.1	8,605	0.0	5,718	66.4
繰 入 金	3.3	601,688	2.5	301,448	1.3	300,240	99.6
繰 越 金	3.5	735,907	3.1	799,168	3.4	△ 63,261	△ 7.9
諸 収 入	2.8	692,081	2.9	629,974	2.7	62,107	9.9
市 債	10.5	2,357,086	9.8	2,211,598	9.5	145,488	6.6
合 計	100.0	24,022,436	100.0	23,355,166	100.0	667,270	2.9

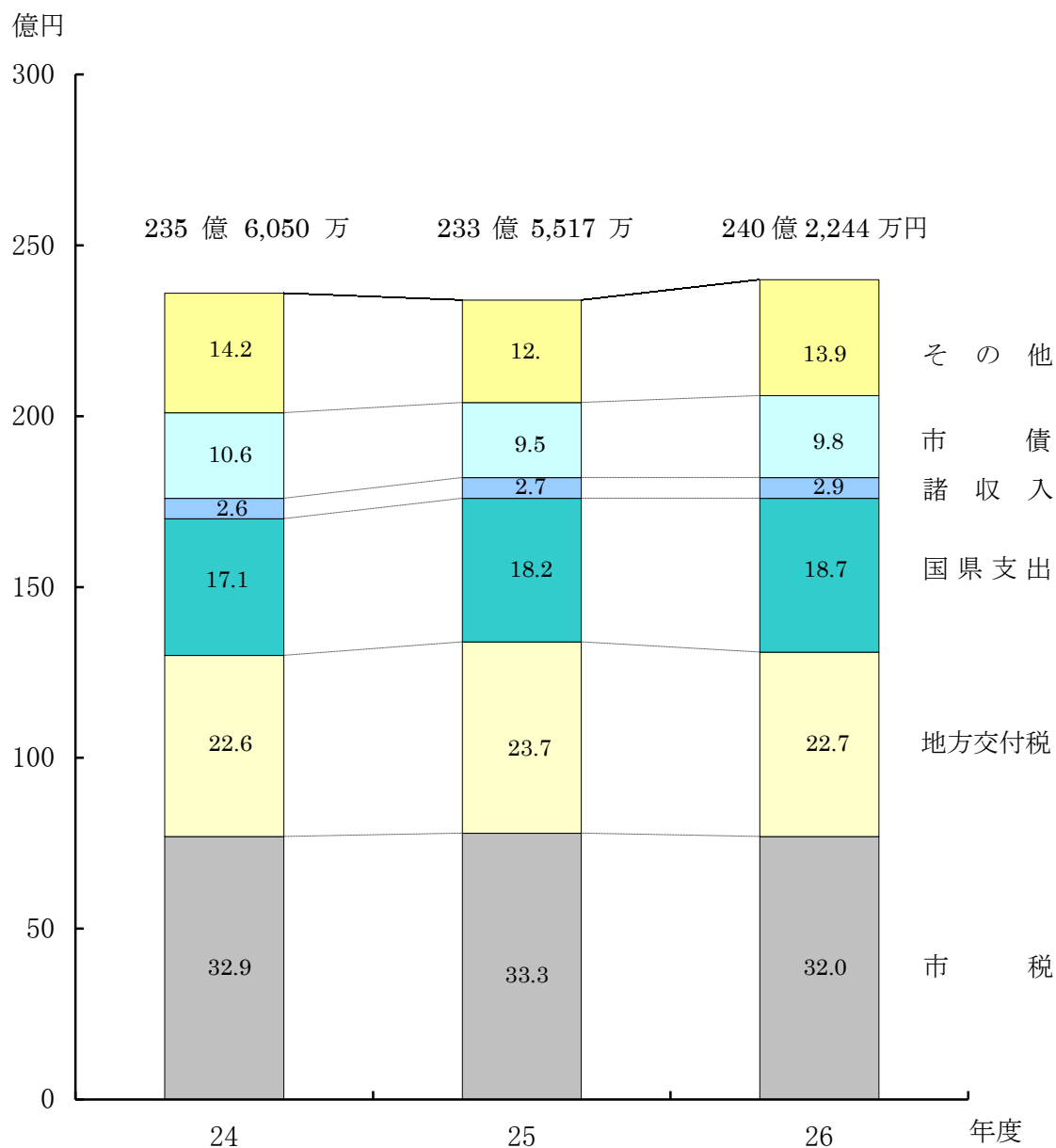
*25年度全国類似団体構成比は普通会計ベースである。

歳入構成比において、前年度に比べ配当割交付金，地方消費税交付金，国庫支出金，県支出金，繰入金，諸収入，市債等は上昇しているが，一方で市税，地方譲与税，地方交付税，分担金及び負担金，繰越金等は低下している。

最近3か年間に於ける主な款別収入構成比の推移は次のとおりである。

一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：％)



その他 …… 地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金

イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分			26 年 度		25 年 度		24 年 度		対前年度比較	
			調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	増 減 額	増減率
現 年 度 課 税 分	市 民 税		3,276,609	40.8	3,400,686	41.9	3,365,948	41.4	△ 124,077	△ 3.6
	内 認	個 人 分	2,661,831	33.2	2,759,538	34.0	2,788,689	34.3	△ 97,707	△ 3.5
		法 人 分	614,778	7.7	641,148	7.9	577,259	7.1	△ 26,370	△ 4.1
	固 定 資 産 税		3,537,524	44.1	3,466,863	42.7	3,522,601	43.3	70,661	2.0
	内 認	純固定資産税	3,527,199	44.0	3,456,303	42.6	3,510,842	43.2	70,896	2.1
		国有資産等所在 市町村交付金	10,325	0.1	10,560	0.1	11,758	0.1	△ 235	△ 2.2
	軽 自 動 車 税		148,478	1.9	145,566	1.8	142,498	1.8	2,912	2.0
	市 た ば こ 税		376,272	4.7	400,483	4.9	353,762	4.4	△ 24,211	△ 6.0
	鉦 産 税		816	0.0	376	0.0	890	0.0	440	117.0
	入 湯 税		18,974	0.2	17,578	0.2	13,446	0.2	1,396	7.9
	都 市 計 画 税		344,781	4.3	344,681	4.2	345,535	4.3	100	0.0
	計		7,703,454	96.0	7,776,233	95.8	7,744,679	95.4	△ 72,779	△ 0.9
滞 納 繰 越 分	市 民 税		159,939	2.0	167,917	2.1	184,456	2.3	△ 7,978	△ 4.8
	固 定 資 産 税		138,931	1.7	142,590	1.8	165,376	2.0	△ 3,659	△ 2.6
	軽 自 動 車 税		8,705	0.1	8,938	0.1	9,340	0.1	△ 233	△ 2.6
	都 市 計 画 税		14,087	0.2	14,546	0.2	17,104	0.2	△ 459	△ 3.2
	計		321,662	4.0	333,991	4.2	376,276	4.6	△ 12,329	△ 3.7
合 計			8,025,116	100.0	8,110,224	100.0	8,120,955	100.0	△ 85,108	△ 1.0

本年度市税調定額8,025,116千円のうち、現年度課税分7,703,454千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では97,707千円（3.5％）の減少、法人分は26,370千円（4.1％）の減少となっており、市民税の合計では124,077千円（3.6％）の減少となっている。固定資産税は70,661千円（2.0％）の増加、都市計画税も100千円の微増となっている。また、軽自動車税、鉦産税、入湯税は増加しているが、市たばこ税は減少している。

これらの結果、本年度市税調定額は前年度に比べ85,108千円（1.0％）の減少となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
						26年度	25年度	24年度
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,276,609	▲ 627 3,233,664	0	43,572	98.7	98.7	98.6
	固定資産税	3,537,524	▲ 290 3,508,218	376	29,220	99.2	99.1	99.0
	軽自動車税	148,478	▲ 61 145,425	0	3,114	98.0	98.0	97.9
	市たばこ税	376,272	376,272	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	816	816	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	18,974	18,974	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	344,781	▲ 28 341,916	37	2,856	99.2	99.1	99.0
	計	7,703,454	▲ 1,006 7,625,285	413	78,762	99.0	98.9	98.9
滞 納 繰 越 分	市 民 税	159,939	▲ 78 42,197	9,304	108,516	26.4	23.2	26.1
	固定資産税	138,931	▲ 33 24,445	8,244	106,275	17.6	20.7	23.3
	軽自動車税	8,705	▲ 23 1,813	1,082	5,833	20.6	25.0	26.1
	都市計画税	14,087	▲ 3 2,479	836	10,775	17.6	20.7	23.3
	計	321,662	▲ 137 70,934	19,466	231,399	22.0	23.1	24.7
合 計		8,025,116	▲ 1,143 7,696,219	19,879	310,161	95.9	95.8	95.4

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は8,025,116千円で、収入済額は7,696,219千円であり、収納率は95.9％（前年度95.8％）で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。このうち、現年度課税分の収納率は99.0％で、前年度比べ0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収納率は22.0％で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において軽自動車税以外の市民税、固定資産税、都市計画税がいずれも減少となっている。滞納繰越分の収入未済額については、4税目全て減少している。

収納率の向上については、市税等滞納整理対策本部において全市的な重点取組事項を定め、進管理を徹底したことによるものと思料される。

市税等滞納整理対策本部による会議において当年度の目標収納額を設定している。ただし、個人別の目標設定はなく、あくまでも全体としての目標である。高いモチベーションを維持し続けるために、そして全体の収納率をより一層向上させるためには、滞納者個人別の目標設定をする

ことが望ましい。

なお、市税の収納にあたっては、コンビニエンスストア、モバイルバンキング、クレジットカード等を利用した収納事例などを参考に納税者の利便性の向上を図るとともに、これら他団体の先進事例については、費用対効果はもとより納税環境の拡大・向上の観点からも調査・検証を実施し、収納率の向上に努められたい。

市 税 不 納 欠 損 処 分 明 細 表

(単位：件、千円)

区 分		執 行 停 止 処 分		時 効 完 成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	299	4,819	337	4,338	636	9,157
	法 人	1	47	2	100	3	147
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		224	7,626	264	1,867	488	9,493
軽 自 動 車 税		124	384	166	698	290	1,082
計		648	12,876	769	7,003	1,417	19,879
督 促 手 数 料		585	29	764	38	1,349	67

本年度の不納欠損処分額は19,879千円（1,417件）で、欠損理由としては企業の倒産、死亡・無財産、生活困窮、居所不明等によるものであり、やむを得ないものと思料されるが、前年度に比べ件数は143件減少しているものの、金額では463千円の増加となっている。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による額は12,876千円（648件）となっている。徴収努力を行う中で、市税の執行停止を行うにあたっては私人の権利・利益の保護を尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。

また、市税不納欠損処分明細表において、平成20年度から時効の完成部分の取扱いを5年法定時効に限ることとし、3年時効分は執行停止分として集計している。

時効完成額は7,003千円（769件）で、前年度に比べ件数で100件減少、金額では1,617千円の減少となっている。また、執行停止処分額12,876千円（648件）は、前年度に比べ件数で43件減少したものの、金額では2,061千円の増加となっている。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行なうとともに、周知計画のもと積極的な滞納整理も促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、なお一層努力されるよう要望する。

市 税 不 納 欠 損 処 分 状 況 比 較 表

(単位：件，千円)

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度		対 前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	639	9,304	689	11,956	828	15,708	△ 50	△ 2,652
固定資産税 都市計画税	488	9,493	597	6,479	719	19,674	△ 109	3,014
軽自動車税	290	1,082	274	1,000	244	984	16	82
計	1,417	19,879	1,560	19,435	1,791	36,366	△ 143	444
督促手数料	1,349	67	1,485	74	1,672	84	△ 136	△ 7

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	50,000	50,237	50,237	100.0	53,901	△ 3,664	△ 6.8
自動車重量譲与税	118,000	117,537	117,537	100.0	122,524	△ 4,987	△ 4.1
地方道路譲与税	0	0	0	—	0	—	—
特別とん譲与税	3,000	4,311	4,311	100.0	2,424	1,887	77.8
計	171,000	172,085	172,085	100.0	178,849	△ 6,764	△ 3.8

地方譲与税は国税として徴収した税の一部または全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては現在6種類ある地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税の4種類が配分されている。

地方譲与税全体としての本年度の収入済額合計は172,085千円で、前年度に比べ6,764千円(3.8%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
利子割交付金	21,000	19,424	19,424	100.0	21,412	△ 1,988	△ 9.3

収入済額は19,424千円で、前年度に比べ1,988千円（9.3％）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
配当割交付金	73,000	80,844	80,844	100.0	37,764	43,080	114.1

配当割交付金は、平成15年度税制改正により創設された制度で、平成16年1月1日以降に支払われる一定の上場株式等の配当額の5％について、県が配当の支払者から特別徴収し、事務費（5％）を控除した後の額を市町村に交付するもので収入済額は80,844千円で、前年度に比べ43,080千円（114.1％）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000	42,825	42,825	100.0	52,562	△ 9,737	△ 18.5

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度税制改正により創設された制度で、平成16年1月1日以降に発生する源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡所得金額の5％について、県が証券会社から特別徴収し、事務費を控除した後の5分の3の額を市町村に交付するものである。

収入済額は42,825千円で、前年度に比べ9,737千円（18.5％）の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 金 交 付 金	831,000	708,316	708,316	100.0	583,339	124,977	21.4

収入済額は708,316千円で、前年度に比べ124,977千円（21.4％）の増加となっている。

消費税1％相当が国から県に配布され、その2分の1が国勢調査による人口割や事業所統計調査による従業者数割により市町村に配分される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
ゴルフ場利用税 交 付 金	43,000	41,098	41,098	100.0	43,246	△ 2,148	△ 5.0

収入済額は41,098千円で、前年度に比べ2,148千円（5.0％）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	21,000	17,815	17,815	100.0	43,727	△ 25,912	△ 59.3

収入済額は17,815千円で、前年度に比べ25,912千円（59.3％）の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	25,000	25,101	25,101	100.0	25,952	△ 851	△ 3.3

地方特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)は、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。収入済額は25,101千円であり、対前年比 851千円 (3.3%) の減少となっている。

なお、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補填特例交付金(自動車取得税交付金分)は、年少扶養控除の廃止等に伴う市町村民税所得割の増収により、平成24年度から廃止されている。

第10款 地方交付税

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 交 付 税	5,203,788	5,449,724	5,449,724	100.0	5,545,769	△ 96,045	△ 1.7
内 訳	普通交付税	4,803,788	4,803,788	100.0	4,909,273	△ 105,485	△ 2.1
	特別交付税	400,000	645,936	100.0	636,496	9,440	1.5

収入済額の内訳は、普通交付税として4,803,788千円、特別交付税が645,936千円であり、前年度に比べ普通交付税が、105,485千円 (2.1%) の減少、特別交付税は9,440千円 (1.5%) の増加となっており、合計額では96,045千円 (1.7%) の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策特別交付金	15,000	8,981	8,981	100.0	10,982	△ 2,001	△ 18.2

収入済額は8,981千円で、前年度に比べ2,001千円（18.2％）の減少となっている。

本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

第12款 分担金及び負担金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	5,750	5,819	5,819	100.0	6,411	△ 592	△ 9.2
負 担 金	400,703	377,041	351,024	93.1	379,016	△ 27,992	△ 7.4
計	406,453	382,860	356,843	93.2	385,427	△ 28,584	△ 7.4

収入済額の内訳は、分担金として土木費分担金5,041千円、また負担金として総務費負担金18,645千円、民生費負担金329,807千円等であり、分担金と負担金の合計額では前年度に比べ28,584千円（7.4％）減少となっている。

土木費分担金は、急傾斜地崩壊防止事業費分担金等である。総務費負担金は、電子計算費負担金及び情報システム費負担金等である。民生費負担金は養護老人ホーム入所費負担金及び私立保育所運営費負担金等である。

第13款 使用料及び手数料

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	342,475	348,769	315,878	90.6	292,914	22,964	7.8
手 数 料	102,719	101,556	▲ 2 101,330	99.8	▲ 1 99,045	2,285	2.3
計	445,194	450,325	▲ 2 417,208	92.6	▲ 1 391,959	25,249	6.4

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料315,878千円、手数料101,330千円であり、前年度に比べ使用料は22,964千円（7.8％）の増加、手数料は2,285千円（2.3％）増加している。

使用料の主なものは、霊園使用料51,498千円（前年度43,571千円）、道路橋りょう使用料9,796千円（前年度9,823千円）、河川使用料4,230千円（前年度4,408千円）、港湾使用料9,310千円（前年度9,267千円）、都市計画使用料28,447千円（前年度28,267千円）、住宅使用料116,257千円（前年度115,674千円）、幼稚園使用料16,885千円（前年度22,625千円）などである。

手数料の主なものは、戸籍住民手数料23,872千円（前年度25,394千円）、じん芥処理手数料58,691千円（前年度53,998千円）などである。

第14款 国庫支出金

項 別 状 況

（単位：千円，％）

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国 庫 負 担 金	2,621,547	2,481,970	2,481,970	100.0	2,385,194	96,776	4.1
国 庫 補 助 金	851,152	685,101	685,101	100.0	584,807	100,294	17.1
委 託 金	11,692	15,533	15,533	100.0	12,040	3,493	29.0
計	3,484,391	3,182,604	3,182,604	100.0	2,982,041	200,563	6.7

国庫補助金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金等により、前年度に比べ100,294千円（17.1％）の増加である。収入済額の内訳は、国庫負担金2,481,970千円、国庫補助金685,101千円、委託金15,533千円で、合計額では3,182,604千円となっている。

国庫負担金は社会福祉総務費負担金22,424千円、心身障害者福祉費負担金611,662千円、児童措置費負担金790,070千円、生活保護費負担金1,055,973千円等である。

国庫補助金の主なものは、社会福祉総務費補助金175,332千円、心身障害者福祉費補助金23,007千円、住宅費補助金19,005千円、小学校建設費補助金191,746千円、全日制高等学校費補助金31,762千円等である。

委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金212千円、国民年金費委託金15,174千円が主なものである。

第15款 県 支 出 金

項 別 状 況

（単位：千円，％）

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県 負 担 金	844,893	797,847	797,847	100.0	729,860	67,987	9.3
県 補 助 金	468,433	385,052	385,052	100.0	402,973	△ 17,921	△ 4.4
委 託 金	138,408	135,022	135,022	100.0	128,282	6,740	5.3
計	1,451,734	1,317,921	1,317,921	100.0	1,261,115	56,806	4.5

収入済額の内訳は、県負担金797,847千円、県補助金385,052千円、委託金135,022千円で、合計額では1,317,921千円となっており、前年度に比べ56,806千円（4.5％）の増加である。

県負担金は、社会福祉総務費負担金263,892千円、心身障害者福祉費負担金288,818千円、児童措置費負担金189,649千円、生活保護費負担金14,235千円、常備消防費負担金6,878千円などである。

県補助金の主なものは、社会福祉総務費補助金10,308千円、老人福祉費補助金50,736千円、心身障害者福祉費補助金10,898千円、福祉医療費補助金75,799千円、児童福祉総務費補助金79,819千円、農業振興費補助金27,330千円、農地費補助金49,357千円などである。

委託金は、徴税費委託金96,194千円、選挙費委託金27,099千円、統計調査費委託金5,890千円が主なものである。

第16款 財 産 収 入

項 別 状 況

（単位：千円，％）

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財 産 運 用 収 入	17,169	20,754	19,043	91.8	18,459	584	3.2
財 産 売 払 収 入	11,660	65,303	65,303	100.0	52,229	13,074	25.0
計	28,829	86,057	84,346	98.0	70,688	13,658	19.3

収入済額の内訳は、財産運用収入19,043千円、財産売払収入65,303千円で、合計額では84,346千円となっており、前年度に比べ13,658千円（19.3％）の増加である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入14,618千円と利子及び配当金4,425千円で、前年度に比べ584千円（3.2％）の増加である。

財産売払収入は、土地売払収入64,417千円と立木売払収入876千円で、前年度に比べ13,074千円（25.0％）の増加となっている。

第17款 寄 附 金

項 別 状 況

（単位：千円，％）

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	1,000	14,323	14,323	100.0	8,605	5,718	66.4

収入済額は14,323千円で、主なものは総務費寄附金11,264千円のほか、民生費寄附金30千円、ふるさと寄附金として寄せられた一般寄附金2,423千円、教育費寄附金300千円、土木費寄附金300千円等である。

第18款 繰 入 金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
基 繰 入 金	601,688	601,688	601,688	100.0	301,448	300,240	99.6
特 別 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—	—
計	601,688	601,688	601,688	100.0	301,448	300,240	99.6

収入済額の内訳は、基金繰入金601,688千円で、前年度に比べ300,240千円（99.6％）の増加である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金600,000千円、ふるさとづくり基金繰入金750千円及び水産業振興基金繰入金938千円である。

第19款 繰 越 金

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
繰 越 金	735,907	735,907	735,907	100.0	799,168	△ 63,261	△ 7.9

収入済額は735,907千円で、前年度に比べ63,261千円（7.9％）減少している。

これは前年度繰越金が52,898千円、繰越事業繰越金が10,363千円いずれも減少したことによるものである。

第20款 諸 収 入

項 別 状 況

(単位：千円，％)

項	26 年 度				25 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
延滞金加算金 及び過料	8,000	13,083	▲1 13,084	100.0	18,790	△ 5,706	△ 30.4
市預金利子	785	587	587	100.0	606	△ 19	△ 3.1
貸付金元利収入	409,878	445,481	398,589	89.5	400,896	△ 2,307	△ 0.6
受託事業収入	270	112	112	100.0	—	112	皆増
収益事業収入	60,000	60,000	60,000	100.0	10,000	50,000	500.0
雑 入	94,166	327,194	219,709	67.1	199,682	20,027	10.0
計	573,099	846,457	692,081	81.8	629,974	62,107	9.9

＊収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額は692,081千円で、前年度に比べ62,107千円（9.9％）の増加となっている。

雑入のうち、主なものは総務費雑入において、コミュニティ助成事業助成金5,000千円、民生費雑入において生活保護費返還金31,798千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金還付金41,890千円、衛生費雑入において健康被害予防事業に対して8,558千円、教育雑入において講座受講料3,847千円等が収入されている。

雑入全体の収入額は219,709千円で前年度に比べ20,027千円（10.0％）の増加となっている。

また、貸付金元利収入において市民病院事業会計への貸付金300,000千円、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還されている。

第21款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円，％)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度
歳入決算額 (A)	24,022,436	23,355,166	23,560,502
す う 勢 比	102.0	99.1	100.0
市債発行額 (B)	2,357,086	2,211,598	2,504,192
す う 勢 比	94.1	88.3	100.0
(B)／(A)×100	9.8	9.5	10.6

＊「すう勢比」は、平成24年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は2,357,086千円で、前年度に比べ145,488千円（6.6％）の増加である。

歳入決算額に占める市債発行額の割合は9.8%と、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

市債の主なものは、消防債222,000千円(防災行政無線整備事業債)、教育債241,600千円(学校教育施設等整備事業債)、土木債65,800千円(社会資本整備総合事業債)、減収補てん債96,800千円、臨時財政対策債1,275,486千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、市債発行額は消防債は増加したものの、農林水産業債、土木債、教育債、地方自治体の財源不足を補てんする資金調達手段としての臨時財政対策債が減少となっている。

ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円，%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	382,860	356,843	93.2	2,470	23,547
使用料及び手数料	450,325	417,208	92.6	880	32,239
財 産 収 入	86,057	84,346	98.0	0	1,711
諸 収 入	846,457	▲ 1 692,081	81.8	0	154,377

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は23,547千円で、前年度24,919千円に比べ1,372千円(5.5%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、私立保育所運営費負担金、保育所運営費負担金などである。

使用料及び手数料の収入未済額32,239千円は、霊園、道路、河川、港湾(係留)、都市計画(駐車場)、住宅等の使用料及びじん芥処理手数料等であり、前年度29,326千円に比べ2,913千円(9.9%)の増加となっている。

財産収入の収入未済額1,711千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額154,377千円は、前年度114,227千円に比べ40,150千円(35.1%)の増加となっている。

内訳は高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金等である。

次に、不納欠損額は、使用料及び手数料では道路橋りょう使用料が55千円、河川使用料が685千円、督促手数料が67千円等となっている。

これら負担金等については、その性質上から、特定の受益に対する応分負担であることから、収入未済額の未然防止に向けて継続的に滞納者との折衝を重ねるとともに、負担の趣旨について十分に説明し理解を求めるなど、格段の努力をされ、未納額が安易に不納欠損額とならないよう

重ねて望むものである。

なお、滞納された貸付金や使用料といった税外収入の未収金の収納については、本市にとどまらず全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。

保険料・保育所運営費負担金（保育料）などの税外債権についても、徴収から滞納整理、差し押さえ、滞納処分にいたる徴収の流れは概ね市税と同様であり、これらを一元的に管理すれば限られた人員で効率的な滞納整理が可能になる。

このような理由から、他団体においては税外未収金への対策を本格化させ、市税徴収のノウハウを活用した債権徴収マニュアルを作成するほか、税外債権管理を一元化する債権回収対策室などを設置し、収納率の向上を図った事例も散見される。

本市においても、保育所運営費負担金（保育料）、住宅使用料などの未収対策を改善するためにこれらの先行事例を十分調査・研究し、適切な人員による滞納整理が可能となるよう、職員の配置・組織の見直しを検討するよう重ねて要望する。

(2) 歳 出
ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分		予 算 現 額			決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率
26 (A)		24,350,026	1,142,243	25,492,269	23,242,676	91.2	414,292	1,835,301	7.2
25 (B)		24,301,560	1,313,963	25,615,523	22,619,259	88.3	1,142,243	1,854,021	7.2
24		25,005,889	527,379	25,533,268	22,761,333	89.1	1,313,963	1,457,972	5.7
前年対比	(A)-(B)	48,466	△ 171,720	△ 123,254	623,417	—	△ 727,951	△ 18,720	—
	比率	0.2	△ 13.1	△ 0.5	2.8	—	△ 63.7	△ 1.0	—

平成26年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では48,466千円（0.2％）の増加、決算額では623,417千円（2.8％）の増加となっており、予算に対する執行率は91.2％で、前年度の88.3％に比べ2.9ポイント上昇している。

本年度の翌年度繰越額は414,292千円である。繰越明許費として、総務費において106,536千円、商工費において172,171千円、土木費において18,820千円、衛生費において7,200千円、教育費において103,841千円が、また、事故繰越として教育費において5,724千円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

不用額は1,835,301千円で、前年度に比べ18,720千円（1.0％）の減少となっており、予算現額に対し7.2％の不用率となっている。なお、予備費30,070千円を除く不用額は1,805,231千円（不用率7.1％）となり、不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 比 較 表

(単位：千円，％)

区 分	25年度 全国類似 団体 構成比	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.9	296,642	1.3	96.2	300,968	1.3	△ 4,326	△ 1.4
総 務 費	14.9	2,519,024	10.8	91.8	2,539,891	11.2	△ 20,867	△ 0.8
民 生 費	32.2	8,748,364	37.6	93.4	8,266,993	36.6	481,371	5.8
衛 生 費	8.8	2,091,468	9.0	95.3	2,043,595	9.0	47,873	2.3
労 働 費	0.4	104,701	0.5	99.6	106,076	0.5	△ 1,375	△ 1.3
農林水産業費	3.3	484,966	2.1	84.8	537,590	2.4	△ 52,624	△ 9.8
商 工 費	2.0	225,682	1.0	51.6	289,200	1.3	△ 63,518	△ 22.0
土 木 費	11.4	1,968,264	8.5	92.2	2,089,265	9.2	△ 121,001	△ 5.8
消 防 費	3.9	1,291,413	5.6	92.9	1,050,349	4.7	241,064	23.0
教 育 費	10.8	3,261,184	14.0	83.3	3,056,787	13.5	204,397	6.7
災 害 復 旧 費	1.0	0	0.0	—	0	0.0	0	—
公 債 費	10.5	2,250,967	9.7	98.2	2,338,544	10.3	△ 87,577	△ 3.7
合 計		23,242,676	100.0	91.2	22,619,259	100.0	623,417	2.8

* 25年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ623,417千円（2.8％）増加している。前年度に比べ増加した主なものは、消防費23.0％などである。また、減少した主なものは、商工費22.0％，農林水産業費9.8％などである。

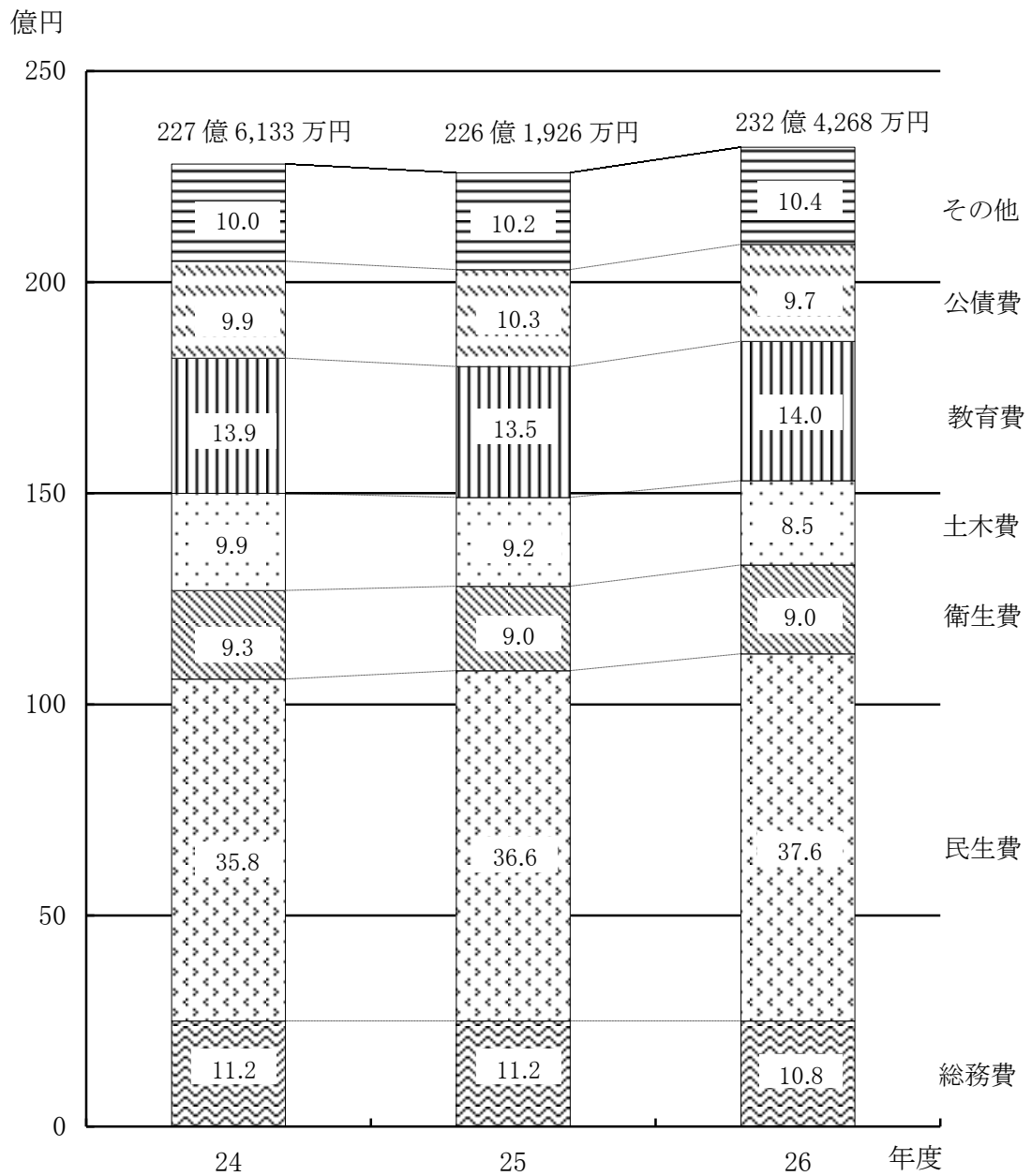
次に、款別構成比で、前年度に比べ上昇した主なものは、民生費1.0ポイント，消防費0.9ポイントなどである。また、低下した主なものは、土木費0.7ポイント，公債費0.6ポイントなどである。

なお、全国類似団体（平成25年度）との比較では、民生費，教育費などの構成比率が高く，総務費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁グラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他＝議会費，労働費，農林水産業費，商工費，消防費，災害復旧費

以下，款別の概要について記述する。

第1款 議 会 費

決算額は296,642千円（執行率96.2%）で、前年度に比べ4,326千円（1.4%）減少している。

また、歳出構成比は1.3%で前年度と同率である。経費の大半は議員報酬及び職員給与費である。

なお、不用額の主なものは、負担金補助及び交付金である。

負担金補助及び交付金のうち政務活動費補助については、条例、規則に基づき、収支報告書が提出され、不用額については返還が行われている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，％）

区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
議 会 費	308,351	296,642	96.2	300,968	95.4	△ 4,326	△ 1.4

第2款 総 務 費

決算額は2,519,024千円（執行率91.8%）で、前年度に比20,867千円（0.8%）減少している。また、歳出構成比は10.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，％）

区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
総 務 管 理 費	2,198,619	1,998,742	90.9	2,070,622	96.0	△ 71,880	△ 3.5
徴 税 費	300,069	290,535	96.8	256,643	97.4	33,892	13.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	98,146	95,657	97.5	73,931	92.8	21,726	29.4
選 挙 費	53,320	46,460	87.1	53,495	77.0	△ 7,035	△ 13.2
統 計 調 査 費	59,221	54,075	91.3	53,110	90.4	965	1.8
監 査 委 員 費	34,126	33,556	98.3	32,090	96.7	1,466	4.6
計	2,743,501	2,519,024	91.8	2,539,891	95.4	△ 20,867	△ 0.8

- (1) 総務管理費は、前年度に比べ71,880千円減少している。このうち一般管理費において、住民に身近な問題の振り込め詐欺等の犯罪を啓発する活動や青色防犯パトロールの実施促進を活発化するため、玉野警察署管内防犯連合会補助として1,600千円、日の出ふれあい会館内に設置している玉野市男女共同参画推進センターの運営経費として5,465千円が支出されている。

文書広報費では、シティセールス推進事業において、玉野市の情報発信拠点となる「たまのミュージアム」の運営委託料として、9,500千円が支出され、11,572千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

財産管理費では、市庁舎電気設備改修、市管理消火栓改修などで6,609千円が支出されている。

企画費では、中心市街地活性化対策事業として同協議会に1,420千円の補助を行い、公共施設再編整備事業として1,467千円支出されている。

情報管理費では、基幹業務システム等の電子計算機運用業務で97,257千円支出され、15,021千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。他に市公式ホームページやメールマガジン等の情報化推進事業で15,825千円、庁内及び庁外施設との情報通信網管理事業で8,601千円がそれぞれ支出されている。

自治振興費では、コミュニティ振興事業として4,609千円、協働のまちづくり推進事業として5,375千円が支出されている。

交通対策費では、コミュニティバス事業運営費補助として15,402千円、乗合タクシー事業運営費補助として31,443千円が支出され、71,943千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

国際交流促進費では、グロスターホームステイ事業として1,590千円が支出されている。

財政調整基金費では、402,961千円の積立てが行われている。

- (2) 徴税費では、賦課徴収費において岡山市町村税整理組合による滞納整理事業として13,094千円の収納実績があり、2,916千円が支出されている。

固定資産税賦課事業では、固定資産評価資料作成及び不動産鑑定業務委託を実施し、14,929千円が支出されている。

- (3) 戸籍住民基本台帳費では、戸籍情報システム運用のため41,340千円が支出されている。

- (4) 選挙費では、投・開票事務やポスター掲示場設置等の選挙事務経費で、衆議院議員総選挙（平成26年12月14日執行）に係るものが21,448千円、岡山県議会議員選挙（平成27年4月12日執行）に係るものが5,649千円支出されている。

- (5) 統計調査費では、国土調査費において、八浜町八浜地区の一部で一筆地調査、各種測量・測定、地籍図及び地籍簿の作成等が実施され、16,099千円が支出されている。本年度末における事業の実施面積は33.5平方キロメートルで、進捗率は32.5%（前年度31.7%）となっている。

第3款 民 生 費

決算額は8,748,364千円（執行率93.4%）で、前年度に比べ481,371千円（5.8%）増加している。また、歳出構成比は37.6%で1.0ポイント上昇している。

項別の執行状況は、次頁の表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円，％)

区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
社会福祉費	4,955,807	4,677,296	94.4	4,246,791	94.6	430,505	10.1
児童福祉費	2,817,227	2,620,299	93.0	2,501,884	92.8	118,415	4.7
生活保護費	1,596,777	1,450,769	90.9	1,518,318	88.3	△ 67,549	△ 4.4
計	9,369,811	8,748,364	93.4	8,266,993	92.9	481,371	5.8

- (1) 社会福祉費は、前年度に比べ430,505千円増加している。このうち、社会福祉総務費において民間社会福祉施設の整備振興を図るため、(独)福祉医療機構から融資を受けた社会福祉法人に対する利子補給金として8,723千円、玉野市社会福祉協議会運営費補助として27,304千円、サンライフ玉野管理運営委託料として8,000千円、後期高齢者医療療養給付費負担金として831,285千円、臨時福祉給付金として159,825千円が支出されている。

また、国民健康保険事業会計への繰出金475,635千円(前年度393,011千円)、介護保険事業会計への繰出金923,299千円(前年度887,025千円)、後期高齢者医療事業会計への繰出金208,137千円(前年度190,889千円)がそれぞれ支出されている。

老人福祉費では、高齢者の教養の向上、心身の健康増進等の推進を図るため老人クラブ運営補助事業として6,588千円、老人福祉施設へ建設費補助及び開設準備費補助として42,024千円、高齢者の住宅改修等に助成を行う高齢者等生活支援事業として12,330千円、100歳及び88歳の高齢者へ記念品を贈る敬老記念事業として3,340千円、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るためシルバー人材センター運営費補助として11,100千円、自宅介護者の慰労と在宅福祉の増進等を図るための家族介護支援事業として6,508千円がそれぞれ支出されている。

心身障害者福祉費では、障害者の社会復帰や日常生活の質の向上を図るため自立支援医療給付事業として41,823千円、障害者に適切な障害福祉サービスを提供し、自立支援を図るための障害福祉サービス費等給付事業として1,093,404千円、障害者が自立して生活が営めるよう、能力及び適性に応じた支援を行う地域生活支援事業として89,408千円、就学前の障害児を対象に、運動療育等の機能回復訓練を行い、社会性の発達を図る障害児通園事業として12,262千円がそれぞれ支出されている。

福祉医療費では、中学校3年生までを対象としたこども医療費助成事業において218,735千円が支出されている。

- (2) 児童福祉費は、前年度に比べ118,415千円増加している。このうち、児童福祉総務費において子ども・子育て支援新制度の施行に伴う新システム導入のため18,939千円、臨時的な育児ニーズに対応する育児支援の子育てファミリーサポートセンターの運営を玉野市社会福祉協議会に委託するため8,267千円、放課後及び長期休暇期間、児童に適切な遊びや生活の場を設けて健全育成を図るため、市内14小学校区に17クラブを開設している放課後児童クラブ管理運営事業として87,375千円、子育て世帯臨時特別給付金として58,250千円が支出されている。

児童措置費では、中学校3年生までを対象とした児童手当支給事業として852,187千円が支給されている。

児童福祉施設費では、玉原保育園の改修工事が実施され、5,465千円が支出されている。

- (3) 生活保護費は、前年度に比べ67,549千円減少し、1,450,769千円（前年度1,518,318千円）が

生活保護世帯(629世帯及び救護施設)へ支出されている。

第4款 衛 生 費

決算額は2,091,468千円（執行率95.3%）で、前年度に比べ47,873千円（2.3%）増加している。また、歳出構成比は9.0%で前年度と同率である。項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，％）

区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
保 健 衛 生 費	645,047	591,560	91.7	561,066	85.7	30,494	5.4
清 掃 費	885,450	839,159	94.8	808,399	93.8	30,760	3.8
病 院 費	664,351	660,749	99.5	674,130	99.9	△ 13,381	△ 2.0
計	2,194,848	2,091,468	95.3	2,043,595	93.3	47,873	2.3

- (1) 保健衛生費では、保健衛生総務費において愛育委員会運営補助として1,968千円、栄養改善協議会補助として1,068千円を支出している。

予防費では、母子保健事業として58,037千円、健康増進事業として82,698千円、予防接種事業として124,982千円が支出されている。

環境衛生費では、ごみの減量化・資源化を推進するため、資源回収活動に報奨金9,625千円（前年度10,476千円）を交付している。回収団体数は97団体で、回収量は年間1,602トン（前年度99団体、1,746トン）である。

また、住宅用太陽光発電システム設置補助事業として、地域共通商品券により6,361千円（72件）の補助が行われ、7,200千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

葬祭事業費では、斎場管理運営事業において42,439千円が支出されている。斎場の利用実績は、火葬（犬猫等を除く）934件、通夜・告別式等での待合室利用529件であった。

公害対策費では、環境測定事業として9,848千円が支出され、大気・水質等の監視測定を連続又は定期的に行うことで現状把握し、環境保全を図っている。

- (2) 清掃費では、清掃総務費において年2回実施される市内全域のクリーン作戦の実施により、可燃物237トン、不燃物11トン、土砂200トンが収集されている。

じん芥収集費では、可燃ごみが週2回、その他プラスチック製容器包装は週1回、ペットボトル・古紙類は月2回、びん・缶・不燃物及び危険物は月1回収集を行い、これらの収集経費として164,314千円が支出されている。

じん芥処理費では、じん芥焼却事業として131,063千円が支出され、東清掃センターにおいて可燃性ごみ19,512トン（前年度19,427トン）が処理されている。粗大ごみ破碎事業では、71,772千円が支出され、粗大ごみ等1,172トン（前年度1,245トン）が処理されている。

東清掃センター施設修繕事業では、焼却施設、粗大ごみ処理施設等の修繕工事を行い、103,118千円が支出されている。

また、ごみの減量化・再資源化の啓発と処理を行うリサイクルプラザの管理運営費として28,873千円が支出されている。

一般廃棄物最終処分場管理運営事業では37,629千円が支出され、和田最終処分場において埋立処分が行われた。

し尿浄化処理費では、47,082千円（前年度47,278千円）が支出されている。下水道未接続地域における10,853キロリットル（前年度11,471キロリットル）のし尿、浄化槽汚泥が西清掃センターで処理され、最終的に発生するし尿汚泥はコンポスト化（堆肥化）されている。

- (3) 病院費では、市民病院事業会計の企業債利子償還金の一部負担等、救急病院としての必要経費等として負担金284,571千円（前年度258,825千円）、繰出基準に基づく企業債元金償還及び資本的収支調整のため出資金として76,177千円（前年度115,305千円）、その他市民病院事業会計の運転資金として貸付金300,000千円（前年度300,000千円）が支出されている。

第5款 労 働 費

決算額は104,701千円（執行率99.6%）で、前年度に比べ1,375千円（1.3%）減少している。また、歳出構成比は0.5%で前年度と同率である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況							
(単位：千円，%)							
区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
労 働 諸 費	105,094	104,701	99.6	106,076	99.2	△ 1,375	△ 1.3

勤労青少年ホーム費では、勤労青少年ホームの管理運営委託料として指定管理者へ9,566千円が支出されている。

労働諸費では、勤労者福祉サービスセンター運営費補助として5,500千円等が支出され、中小企業に働く勤労者の生活安定と福祉の増進が図られている。

第6款 農林水産業費

決算額は484,966千円（執行率84.8％）で、前年度に比べ52,624千円（9.8％）減少している。
また、歳出構成比は2.1％で0.3ポイント低下している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，％）

区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
農 業 費	490,869	410,022	83.5	466,104	85.7	△ 56,082	△ 12.0
林 業 費	62,292	57,909	93.0	49,606	90.7	8,303	16.7
水 産 業 費	18,435	17,035	92.4	21,880	90.1	△ 4,845	△ 22.1
計	571,596	484,966	84.8	537,590	86.3	△ 52,624	△ 9.8

- (1) 農業費では、農業振興費において農地集積促進の協力金として2,300千円、雑穀生産振興研究会による試験栽培の実施及び雑穀フェスタの開催、雑穀出荷奨励助成金制度の実施等、雑穀生産振興事業として1,605千円が支出されている。

また、農林漁業融資償還補助（85,973千円）、水田農業経営確立対策事業（5,179千円）、新規就農総合支援事業（2,250千円）等が実施され農業振興の推進が図られている。

農地費では、ため池改良事業として64,646千円、農道・農業水路管理事業として72,715千円、農道整備事業として4,643千円、農業水路改良事業として12,669千円、農業揚排水ポンプ場管理事業として8,070千円それぞれ支出され農業基盤の整備拡充が図られている。

また、地域農業経営の合理化及び安定化を図る目的で国や県が実施するかんがい排水事業等に対する地元負担金として7,851千円が支出されている。

- (2) 林業費では、林業振興費においてイノシシ等による農作物被害の防止を図るため有害鳥獣駆除事業として16,374千円、地域の安全のため山間部の森林病虫害の駆除の委託料として2,674千円が支出されている。

また、地域の安全向上を図るため山林管理事業として4,623千円が支出されている。

- (3) 水産業費では、漁家経営の安定を図るため、稚魚の放流を行い2,041千円が支出されている。

また、漁船漁業振興対策事業補助として1,932千円支出され、漁業者の負担軽減が図られている。

第7款 商 工 費

決算額は225,682千円（執行率51.6％）で、前年度に比べ63,518千円（22.0％）減少している。
また、歳出構成比は1.0％で0.3ポイント低下している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況							
(単位：千円，％)							
区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
商 工 費	437,247	225,682	51.6	289,200	89.5	△ 63,518	△ 22.0

商工業振興費では、中心市街地活性化を推進するための中心市街地開業支援等賑わい創出事業として4,545千円支出され、10,000千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。また、プレミアム商品券の発行等イベント・販売促進事業を補助する商業振興対策事業として11,089千円支出され、120,000千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されており、中小企業者等の新分野進出、新製品開発及び新規創業を支援する、ものづくりチャレンジ支援事業として4,336千円支出され、13,000千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。その他、中小企業保証融資関係補助事業として7,451千円を支出するなど、各種事業により商工業の振興と中小企業の経営安定化の推進が図られている。

また、玉野産業振興公社運営費補助として17,000千円が支出されている。

観光費では、渋川海水浴場管理運営事業として16,922千円が支出され、サメ防御網設置、救護所運営等により遊泳者等の安全確保が図られている。

他に、たまの港フェスティバル事業補助として8,100千円支出され、8,100千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。また、玉野まつり振興会補助として12,000千円、玉野市観光協会事業補助として26,000千円等がそれぞれ支出され、マリンフェスティバル・インたまの2014等の各種イベント事業が開催されている。

港湾振興費では、宇野清港会の運営補助として2,470千円が支出されている。

第8款 土 木 費

決算額は1,968,264千円（執行率92.2％）で、前年度に比べ121,001千円（5.8％）減少している。また、歳出構成比は8.5％で0.7ポイント低下している。

項別の執行状況は、次頁の表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円，％)

区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
土 木 管 理 費	305,285	246,117	80.6	244,935	73.5	1,182	0.5
道路橋りょう費	469,351	405,289	86.4	360,465	72.3	44,824	12.4
河 川 費	61,715	48,332	78.3	219,332	85.7	△ 171,000	△ 78.0
港 湾 費	44,642	28,021	62.8	60,241	83.2	△ 32,220	△ 53.5
都 市 計 画 費	1,122,131	1,113,747	99.3	1,101,026	98.6	12,721	1.2
住 宅 費	132,732	126,757	95.5	103,266	94.2	23,491	22.7
計	2,135,856	1,968,264	92.2	2,089,265	87.5	△ 121,001	△ 5.8

- (1) 土木管理費では、岡山県が実施した急傾斜地崩壊防止事業に対する負担金として9,108千円が支出されている。

また、国の社会資本整備総合交付金を活用し、社会資本整備総合交付金事業において中心市街地活性化地区内の歩道、公園等の整備を実施し98,186千円が支出されている。その他、道路附属物、舗装等の点検等を実施するため防災・安全交付金事業として14,969千円支出され3,400千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

- (2) 道路橋りょう費では、405,289千円が支出され、市内全域で道路等の環境整備が図られている。

道路橋りょう総務費では、市内各所の街路灯の維持修繕のため街路灯施設修繕事業として9,567千円が支出されている。

道路維持費では、道路維持管理事業として99,688千円が支出され、市内全域にわたり市道の維持修繕が行われている。また、台風11号で被害のあった市道の復旧工事請負費として10,303千円支出している。

道路新設改良費では、市内各地の道路新設改良事業の経費として137,434千円が支出され、11,420千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、岡山県が実施した県道改良舗装工事等に対する負担金として24,736千円が支出されている。

交通安全施設整備費では、交通安全施設整備事業として9,052千円が支出されている。

- (3) 河川費では、市内各地の河川・排水路の維持修繕が実施され、30,929千円が支出されている。

河川排水路新設改良事業では15,422千円が支出され、各地域でポンプ場改修工事が実施されている。

- (4) 港湾費では、港湾管理費において、たまの漁業協同組合に小型船舶管理業務委託料として5,425千円、野々浜港・石島港の維持修繕工事請負費として1,1125千円が支出されている。

また、岡山県が施工した港湾工事に対する負担金として11,723千円が支出されている。

- (5) 都市計画費では、都市計画総務費において、駐車場・駐輪場管理運営事業として11,766千円

が支出されている。

公園管理費では、深山公園をはじめ市内各地区の公園・緑地（146箇所）の維持管理業務や、深山公園内の松くい虫被害の拡大防止を図るなど、公園緑地維持管理事業として146,381千円が支出されている。

上水道費では、石島海底送水管事業の企業債利子償還金の一部負担金1,011千円（前年度1,084千円）、及び建設経費に係る元金償還金の一部負担に対する出資金2,466千円（前年度2,394千円）が支出されている。

下水道費では、下水道事業会計の企業債元利償還金等の一部負担金870,901千円（前年度872,970千円）及び建設改良費に対する出資金29,099千円（前年度27,030千円）が支出されている。

- (6) 住宅費では、住宅管理費において既設市営住宅の維持修繕等を行う市営住宅管理事業として51,439千円が支出されている。

住宅建設費では、既設市営住宅改善事業として、玉原権七住宅3号棟のバルコニー等を改修し47,863千円が支出されている。

第9款 消 防 費

決算額は1,291,413千円（執行率92.9%）で、前年度に比べ241,064千円（23.0%）増加している。また、歳出構成比は5.6%で0.9ポイント上昇している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，％）

区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
消 防 費	1,389,674	1,291,413	92.9	1,050,349	94.6	241,064	23.0

常備消防費では、救急業務に伴う費用と共に救急救命士養成のため、九州研修所への派遣及び各種教育・実習を実施する救急救命士養成事業として5,039千円が支出されている。

消防施設費では、本署の高規格救急車を更新するため32,466千円、署所施設整備事業として消防庁舎の施設改修等を実施し6,142千円、消防分団機庫の整備事業として1,210千円、消防設備整備事業として呼吸器カーボン容器更新に1,220千円がそれぞれ支出されている。

災害対策費では、災害対策事業として6,713千円が支出され、備蓄品、土のう袋や真砂土の購入が実施されている。

また、自主防災組織の資機材購入や防災マップ作成費用に対し助成を行う自主防災組織育成事業として1,650千円、防災情報通信設備整備事業として222,000千円、防災計画改定事業として14,034千円が支出されている。

第10款 教 育 費

決算額は3,261,184千円（執行率83.3%）で、前年度に比べ204,397千円（6.7%）増加している。
また、歳出構成比は14.0%で0.5ポイント上昇している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，％）

区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
教育総務費	329,752	326,544	99.0	270,426	97.6	56,118	20.7
小 学 校 費	1,350,444	993,775	73.6	1,278,907	53.4	△ 285,132	△ 22.3
中 学 校 費	503,874	296,596	58.9	163,726	43.6	132,870	81.2
高等学校費	807,094	776,590	96.2	503,188	93.1	273,402	54.3
幼稚園費	235,865	220,396	93.4	205,683	90.1	14,713	7.2
社会教育費	342,688	321,475	93.8	295,569	91.5	25,906	8.8
保健体育費	344,515	325,808	94.6	339,289	96.5	△ 13,481	△ 4.0
計	3,914,232	3,261,184	83.3	3,056,787	68.0	204,397	6.7

- (1) 教育総務費では、事務局費において不登校児童・生徒の学校復帰を支援するため、指導員3人、補助指導員1人を配置する適応指導教室運営事業として9,131千円、障害のある子どもの在籍する幼稚園や小中学校に特別支援教育支援員（44人）を配置する特別支援教育支援員配置事業として37,393千円がそれぞれ支出されている。

英語教育推進事業では、英語指導助手業務委託料として16,200千円が支出されている。

- (2) 小学校費では、小学校管理費において第3学年以上で26人以上の学級に非常勤講師を派遣し、算数の少人数指導を行う算数力ステップアップ事業として4,902千円、全学年で35人学級を実施する35人学級実施事業として9,530千円、経年劣化による学校施設の修理改修のため小学校施設整備事業として28,132千円が支出されている。

また、昭和56年に施行された新耐震設計基準以前に建設された小学校の耐震化事業として692,099千円が支出され、5,724千円が事故繰越として翌年度へ繰り越されている。

小学校教育振興費では、経済的理由等により就学困難な児童に対し学用品費、給食費等を給付する要保護及び準要保護児童援助費補助事業として、延べ1,029人に対し21,295千円が支出されている。

- (3) 中学校費では、中学校管理費において教科指導の充実のため非常勤講師を配置する中学校学

習支援事業として2,179千円支出されている。

また、経年劣化による学校施設の修理改修のため中学校施設整備事業として15,979千円が支出されている。

中学校耐震化事業として125,900千円が支出され、103,841千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

中学校教育振興費では、要保護及び準要保護生徒援助費補助事業として、延べ707人に対し23,177千円が支出されている。

- (4) 高等学校費では、全日制高等学校管理費において、玉野商業高等学校武道場の耐震補強工事の実施設計委託料として2,808千円が支出されている。

高等学校建設費では、玉野商業高等学校校舎の改築工事が実施され工事請負費として323,400千円が支出されている。

- (5) 幼稚園費では、幼稚園施設整備事業において和田幼稚園で床改修他工事が実施され3,040千円が支出されている。

- (6) 社会教育費では、社会教育総務費においてスポーツの普及等を目的としたトップアスリート招聘事業補助として1,500千円、芸術・文化の普及等を目的としたトップアーティスト招聘事業補助として1,183千円、地域のボランティア指導者等のもとで子どもが自主的に参加し、体験学習や世代間交流等を行う地域子ども楽級推進事業として9,667千円がそれぞれ支出されている。

奨学金貸付事業では、本年度の貸付対象に認定した奨学生38人に対し13,080千円が貸し付けられている。

図書館費では、図書館図書購入費として10,999千円（6,688冊）が支出されている。

海洋博物館費では、海洋博物館事業会計へ繰出金27,684千円（前年度24,795千円）が支出されている。

- (7) 保健体育費では、保健体育総務費において児童生徒健康診断委託事業、日本スポーツ振興センター災害共済事業が継続して実施され、児童生徒の健康管理や安全管理指導等が行われている。また、全国大会規模以上の大会に出場する個人・団体や中学校・高等学校の運動部で優秀な成績を収めた個人・団体に激励金を支給し、競技力の向上、スポーツ振興を図っている。

体育施設費では、玉野市スポーツ振興財団への体育施設管理業務委託料として95,015千円、総合運動公園施設などの施設修繕料として4,599千円がそれぞれ支出されている。

給食センター費では、給食センター設備整備事業として2,098千円、東児調理場設備整備事業として3,629千円がそれぞれ支出されている。

第12款 公 債 費

決算額は2,250,967千円（執行率98.2%）で、前年度に比べ87,577千円（3.7%）減少している。また、歳出構成比は9.7%で0.6ポイント低下している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項	別	状	況
---	---	---	---

(単位：千円，％)

区 分	26 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
公 債 費	2,291,990	2,250,967	98.2	2,338,544	98.6	△ 87,577	△ 3.7

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次頁の表のとおりである。

本年度の市債発行額は2,357,086千円で、前年度に比べ145,488千円（6.6％）増加している。

元金償還額は1,992,064千円で、前年度に比べ57,693千円（2.8％）減少している。

本年度末における市債現在高は21,870,442千円で、前年度に比べ365,022千円（1.7％）増加している。歳出総額に対する公債費の支出割合は9.7％となり、前年度の10.3％に比べ0.6ポイント低下している。

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，％)

区 分	25年度末 現在高	26年度 発行額	26年度償還額			差 引 現 在 高	構成比
			元 金	利 子	計		
公 共 事 業 等 債	789,539	137,800	108,010	12,453	120,463	819,329	3.7
一 般 単 独 事 業 債	3,980,557	496,500	552,772	60,615	613,387	3,924,285	17.9
公営住宅建設事業債	524,729	17,900	59,381	9,510	68,891	483,248	2.2
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,439,755	23,900	124,674	30,225	154,899	1,338,981	6.1
災 害 復 旧 事 業 債	46,474	9,800	24,301	306	24,607	31,973	0.1
緊急防災・減災事業債	652,700	0	0	2,425	2,425	652,700	3.0
全 国 防 災 事 業 債	31,800	298,900	0	310	310	330,700	1.5
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	574,611	0	118,258	6,317	124,575	456,353	2.1
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	38,150	0	9,157	141	9,298	28,993	0.1
施 設 整 備 事 業 債	16,575	0	2,625	36	2,661	13,950	0.1
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	97,015	0	40,609	2,582	43,191	56,406	0.3
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	182,809	0	16,716	2,827	19,543	166,093	0.8
辺 地 対 策 事 業 債	34,762	0	6,640	387	7,027	28,122	0.1
退 職 手 当 債	1,316,668	0	204,166	14,040	218,206	1,112,502	5.1
財 源 対 策 債	290,699	0	38,685	4,213	42,898	252,014	1.2
減 収 補 て ん 債	331,340	80,200	36,080	3,926	40,006	375,460	1.7
臨 時 財 政 特 例 債	3,035	0	2,038	77	2,115	997	0.0
減 税 補 て ん 債	621,289	0	142,593	7,351	149,944	478,696	2.2
臨 時 税 収 補 て ん 債	106,817	0	29,090	2,245	31,335	77,727	0.4
臨 時 財 政 対 策 債	9,873,685	1,275,486	440,198	92,762	532,960	10,708,973	49.0
減収補てん債特例分	511,120	16,600	24,080	4,172	28,252	503,640	2.3
岡 山 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	41,291	0	11,991	0	11,991	29,300	0.1
合 計	21,505,420	2,357,086	1,992,064	256,920	2,248,984	21,870,442	100.0

第13款 予 備 費

予算現額55,547千円のうち、総務費に8,656千円、民生費に470千円、衛生費に8,154千円、農林水産費に142千円、消防費に8,056千円を充当し、30,069千円が残額となっている。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

予 備 費 款 別 充 当 状 況

(単位：千円)

予 算 現 額		充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
55,547		25,478	30,069	45.9
充 当 内 訳	総 務 費 ・ 総務管理費	918	機構改革による看板制作等の不足額	
	総 務 費 ・ 総務管理費	954	訴訟関係事務報償金等の不足額	
	総 務 費 ・ 総務管理費	190	九江市訪問団来玉による交際費の不足額	
	総 務 費 ・ 徴 税 費	6,594	税務課 償還金の不足額	
	民 生 費 ・ 児童福祉費	50	サンマリン認定こども園開園による看板制作の不足額	
	民 生 費 ・ 社会福祉費	420	災害見舞金の不足額	
	衛 生 費 ・ 清 掃 費	8,154	東清掃センター施設修繕工事請負費の不足額	
	農林水産費・林 業 費	142	市所有地からの倒木による車両損害事故による賠償金の不足額	
	消 防 費 ・ 消 防 費	7,814	時間外勤務手当等の不足額	
	消 防 費 ・ 消 防 費	242	広島市土砂災害緊急消防援助隊派遣による旅費の不足額	

ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 分 析

(単位：千円，％)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減		25年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,473,990	53.7	12,123,656	53.6	350,334	2.9	43.4
人 件 費	5,106,741	22.0	5,028,905	22.2	77,836	1.5	15.2
扶 助 費	5,116,282	22.0	4,756,207	21.0	360,075	7.6	17.7
公 債 費	2,250,967	9.7	2,338,544	10.3	△ 87,577	△ 3.7	10.5
2 投資的経費	2,318,974	10.0	2,122,663	9.4	196,311	9.2	16.0
普通建設事業費	2,318,974	10.0	2,122,663	9.4	196,311	9.2	15.0
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—	1.0
3 そ の 他	8,449,712	36.4	8,372,940	37.0	76,772	0.9	40.6
物 件 費	2,936,278	12.6	2,981,590	13.2	△ 45,312	△ 1.5	13.4
補 助 費 等	1,807,567	7.8	1,763,387	7.8	44,180	2.5	10.0
維 持 補 修 費	329,281	1.4	360,418	1.6	△ 31,137	△ 8.6	1.0
積 立 金	404,909	1.7	406,565	1.8	△ 1,656	△ 0.4	4.6
投資及び出資金	107,742	0.5	144,729	0.6	△ 36,987	△ 25.6	1.9
貸 付 金	395,960	1.7	395,040	1.7	920	0.2	
繰 出 金	2,467,975	10.6	2,321,211	10.3	146,764	6.3	9.7
合 計	23,242,676	100.0	22,619,259	100.0	623,417	2.8	100.0

*25年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

- (1) 義務的経費は12,473,990千円で、前年度に比べ350,334千円（2.9％）増加しており、構成比も0.1ポイント上昇している。

人件費は、前年度に比べ77,836千円（1.5％）増加し、構成比では前年度に比べ0.2ポイント低下している。扶助費では、前年度に比べ360,075千円（7.6％）増加しており、構成比も1.0ポイント上昇している。公債費では、前年度に比べ87,577千円（3.7％）減少しており、構成比も0.6ポイント低下している。

- (2) 投資的経費は2,318,974千円で、前年度に比べ196,311千円（9.2％）増加しており、構成比も0.6ポイント上昇している。今年度も普通建設事業費のみで災害復旧事業費の支出がなかった。

- (3) その他は前年度に比べ76,772千円（0.9％）増加している。増加した主なものは、繰出金146,764千円（6.3％）などである。また、減少した主なものは、投資及び出資金36,987千円（25.6％）などである。

む す び

本年度の一般会計決算は、歳入では240億2,224万円で前年度に比べ6億6,727万円（2.9％）の増加となり、また歳出では232億4,268万円で6億2,342万円（2.8％）の増加となっている。

その結果、決算収支は形式収支で7億7,976万円の黒字となり、翌年度繰越財源9,721万円を控除した実質収支でも6億8,255万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、一定の成果があげられている。

歳入面では、市税において固定資産税が前年度に比べ6,796万円（2.0％）増加したものの、個人市民税が9,315万円（3.4％）、法人市民税が2,803万円（4.4％）減少したことから、市税全体では7,332万円（0.9％）の減少となっている。

地方交付税では、普通交付税が1億548万円（2.1％）の減少、特別交付税が944万円（1.5％）増加しており、地方交付税総額で9,605万円（1.7％）の減少となっている。

繰入金では、財政調整基金繰入金の増加などにより、3億24万円（99.6％）の増加、市債では、全国防災事業債、一般単独事業債などの増加により、1億4,549万円（6.6％）の増加となっている。

これらの要因により歳入総額は前年度に比べ6億6,727万円（2.9％）増加している。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、公債費は減少したものの、人件費、扶助費が増加し、義務的経費全体では3億5,033万円（2.9％）の増加となり、構成比は0.1ポイント上昇して53.7％と高い比率になっている。

投資的経費は、前年度に比べ1億9,631万円（9.2％）増加し、構成比も0.6ポイント上昇している。

その他の経費では、繰出金が前年度に比べて1億4,676万円（6.3％）増加したため、その他の経費全体でも7,677万円（0.9％）増加している。

これらの要因により歳出総額は前年度に比べ6億2,342万円（2.8％）増加している。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は、7.7％（前年度比0.8ポイント低下）で類似団体より1.9ポイント低くなっているが、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は、61.1％（前年度比7.9ポイント上昇）で類似団体より10.8ポイント高く、財政基盤の強弱を示す財政力指数は、0.576（前年度比0.014ポイント低下）で類似団体より0.054ポイント低く、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、98.5％（前年度比1.5ポイント上昇）で類似団体より8.9ポイント高くなっている。

これらの指標をもとに総合的に判断すれば、本市の財政は、継続して実施されている行政コストの削減等により効率的な財政運営が行われた結果、健全傾向は維持されているものの財政の弾力性に乏しい状態であると思われる。

また、景気の動向は緩やかな回復が続けているが、直ちに市税等の自主財源の増加に結び付くものではなく、加えて、地方交付税等の依存財源も多くを見込めない状況である。施策の推進にあたっては、雇用の安定や農林水産業、商工業の活性化など各種振興策をはじめ、道路などの都市基盤の整備や生活環境の整備、人口の減少や少子高齢化へ対応した福祉施策の充実、さらには学校施設等の耐震化、学校教育・生涯学習等の教育環境の整備等、市民福祉の向上に一層努めなければならないと考える。

そのため、市税を中心とした自主財源の安定的な確保に努め、需用費、委託料等の節減や事務事業、組織・人事の見直しなど経常経費の削減を継続的に実施していく必要がある。

今後は、「玉野市行政改革（第6次）大綱」に基づき、平成25年9月に示された「公共施設の再編整備等の方向性」や中長期的な財政の健全性確保にも考慮しつつ、玉野市総合計画「みんなで築く

たまのプラン」後期事業計画に掲げる諸施策の実現に向け、より厳しいコスト意識を持って事務事業を選定し、効率的な財政運営に努めながら、市民福祉の一層の充実が図られるよう強く望むものである。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成26年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額	8,355,509,000円
歳入決算額	8,634,098,401円（対予算現額103.3%）
歳出決算額	8,054,522,037円（予算執行率96.4%）
差 引 残 額	579,576,364円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
26	8,634,098	8,054,522	579,576	0	579,576	564,379	15,197
25	8,526,748	7,962,369	564,379	0	564,379	549,851	14,528
24	8,375,606	7,825,755	549,851	0	549,851	440,974	108,877

本年度の実質収支は579,576千円の黒字であり、前年度実質収支564,379千円を控除した単年度収支でも15,197千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)	1,398,289	1,481,415	△ 83,126	△ 5.6
1 世 帯 当 り 保 険 料 (円)	139,731	147,346	△ 7,615	△ 5.2
被保険者1人当り保険料 (円)	84,596	88,437	△ 3,841	△ 4.3
加 入 世 帯 数 (世帯)	10,007	10,054	△ 47	△ 0.5
被 保 険 者 数 (人)	16,529	16,751	△ 222	△ 1.3
受 診 率 (%)	1,226.7	1,212.5	14.2	1.2

$$* \text{ 受診率(\%)} = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当りの保険料は139,731円で、前年度に比べ7,615円（5.2%）の減少となっている。
また、被保険者1人当りの保険料は84,596円で、前年度に比べ3,841円（4.3%）減少している。
年度平均加入世帯数は10,007世帯、年度平均被保険者数は16,529人で、前年度に比べ世帯数で47

世帯減少しており、被保険者数でも222人減少している。

受診率は1,226.7%で、前年度に比べ14.2ポイントの上昇となっている。被保険者1人当りの医療費は420,914円（前年度410,827円）となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
1 保 険 料	1,376,475	1,447,874	△ 71,399	△ 4.9
2 国 庫 支 出 金	1,610,293	1,573,619	36,674	2.3
(1) 療養給付費等負担金	1,071,845	1,067,462	4,383	0.4
(2) 高額医療費 共同事業負担金	36,671	32,498	4,173	12.8
(3) 特定健康診査等負担金	5,637	5,339	298	5.6
(4) 財政調整交付金	496,111	467,681	28,430	6.1
(5) 国民健康保険特別 対策費補助金	0	597	△ 597	皆減
(6) 出産一時金補助金	0	0	0	—
(7) 災害臨時特例補助金	29	42	△ 13	△ 31.0
3 療養給付費交付金	422,123	578,038	△ 155,915	△ 27.0
4 県 支 出 金	338,350	328,379	9,971	3.0
5 共 同 事 業 交 付 金	752,244	710,931	41,313	5.8
6 繰 入 金	475,635	393,011	82,624	21.0
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	211,171	175,021	36,150	20.7
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	44,847	37,209	7,638	20.5
(3) 職員給与と費等繰入金	117,289	113,737	3,552	3.1
(4) 出産育児一時金等 繰入金	8,940	6,960	1,980	28.4
(5) 財政安定化 支援事業繰入金	63,360	31,005	32,355	104.4
(6) その他一般会計繰入金	30,028	29,079	949	3.3
7 前期高齢者交付金	3,069,401	2,923,895	145,506	5.0
8 繰 越 金	564,379	549,851	14,528	2.6
9 そ の 他 の 収 入	25,198	21,150	4,048	19.1
合 計	8,634,098	8,526,748	107,350	1.3

歳入決算額は8,634,098千円で、前年度に比べ107,350千円（1.3%）の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,376,475千円で、前年度に比べ71,399千円（4.9%）減少している他、療養給付費交付金が155,915千円（27.0%）減少している。

一方、国庫支出金は36,674千円（2.3％）増加した他、前期高齢者交付金も145,506千円（5.0％）増加している。

また、繰入金は475,635千円で、前年度に比べ82,624千円（21.0％）の増加となっている。

なお、本年度も国民健康保険事業基金からの繰入れはなく、運用益9千円のみを積み立てしている。この結果、平成27年3月31日現在の基金残高は18,096千円となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分		調 定 額	収入済額	収納率％	不納欠損額	収入未済額
26 年 度	現 年 度 分	1,398,289	▲ 210 1,307,595	93.5	0	90,904
	滞 納 繰 越 分	279,483	▲ 31 68,880	24.6	40,686	169,948
	計	1,677,772	▲ 241 1,376,475	82.0	40,686	260,852
25 年 度	現 年 度 分	1,481,415	▲ 358 1,375,611	92.8	0	106,162
	滞 納 繰 越 分	297,434	▲ 52 72,263	24.3	48,488	176,735
	計	1,778,849	▲ 410 1,447,874	81.4	48,488	282,897

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分93.5％（前年度92.8％）、滞納繰越分24.6％（前年度24.3％）となっており、収納率は、現年度分で0.7ポイント、滞納繰越分で0.3ポイントの上昇となっている。また、全体的な収納率では前年度に比べ0.6ポイントの上昇がみられる。

収納率は全体で前年度を上回ったものの、景気低迷の影響による所得の減少に加え、平成26年度から低所得者への保険料軽減措置が拡大されたことにより、調定額及び保険料収入額は共に減少している。

保険料の収納率向上については、国保会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と共同して収納対策に取り組む等、職員の一層の収納努力を望むものである。

一方、不納欠損額は40,686千円（403人、2,761件）で、前年度の48,488千円（523人、3,385件）に比べ7,802千円減少している。人数で120人の減少となっており、件数では624件の減少となっている。不納欠損理由としては居所不明、死亡、生活困窮等、やむを得ないものと思料されるが、被保険者に対する国保制度の趣旨について説明することで納付についての理解を求め、滞納者との頻繁な折衝、納付相談の実施等とともに、異動者情報の的確な把握等不断の努力により、不納欠損額の縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、90,904千円と前年度に比べ15,258千円（14.4％）減少したが、この額は必然的に翌年度からは滞納繰越分として処理され、その収納事務には一段と厳しさが増幅されることから、今後とも負担の公平並びに当国民健康保険事業特別会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		121,329	116,422	4,907	4.2
2 保 険 給 付 費		5,825,427	5,738,584	86,843	1.5
3 老 人 保 健 拠 出 金		36	39	△ 3	△ 7.7
4 介 護 納 付 金		333,583	348,659	△ 15,076	△ 4.3
5 共 同 事 業 拠 出 金		786,201	751,563	34,638	4.6
6 保 健 事 業 費		37,886	33,561	4,325	12.9
7 基 金 積 立 金		9	9	0	—
8 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		868,270	873,770	△ 5,500	△ 0.6
9 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		676	883	△ 207	△ 23.4
10 諸 支 出 金		81,105	98,879	△ 17,774	△ 18.0
合 計		8,054,522	7,962,369	92,153	1.2

歳出決算額は8,054,522千円で、前年度に比べ92,153千円（1.2％）増加している。減少している主なものは介護納付金15,076千円（4.3％）、諸支出金17,774千円（18.0％）である。一方、増加している主なものは、保険給付費86,843千円（1.5％）、共同事業拠出金34,638千円（4.6％）である。

本市の国民健康保険事業はこれからも厳しい状況が続くものと推測されるが、今後とも健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら、積極的に取り組むことにより、更なる医療費の抑制等に一層努力されるよう望む。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、％)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	高額介護合算療養費	出産育児一時金	葬 祭 費	合 計	すう勢比
26	件数	293,076	7,114	10,577	29	32	120	310,948	100.6
	金額	5,097,789	41,301	652,321	780	13,410	6,000	5,811,601	102.1
25	件数	293,905	7,284	10,033	17	25	121	311,385	100.7
	金額	5,028,457	43,847	632,601	429	10,440	6,050	5,721,824	100.5
24	件数	292,225	6,983	9,719	17	48	95	309,087	100.0
	金額	4,998,494	41,715	624,741	117	21,750	4,750	5,691,567	100.0

*「すう勢比」は、平成24年度を100とした比率である。保険給付費の合計中には、審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は310,948件で、前年度に比べ437件（0.1％）の減少となっている。また、保険給付費は5,811,601千円で、前年度に比べ89,777千円（1.6％）増加している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となっている。これは前述のように、歳入面では、保険料及び療養給付費交付金で減額となったものの、国庫支出金及び前期高齢者交付金で増額となり、その結果、歳入総額で1.3％の増加となった一方、歳出面においては、介護納付金及び諸支出金が減少したが、保険給付費及び共同事業拠出金の増加等により、歳出総額では1.2％の増加に止まったためである。

この結果、本年度は黒字額が5億7,958万円となったものの、現下の経済状況を見ると、景気改善の兆しがみられているが、国民全体に波及するような本格的な景気回復に結び付くかは未だ不透明であり、低所得者層を多く抱える国保事業は、団塊の世代の高齢化などもあり、依然として厳しい状況にあるといえる。

また、今後においては、高齢者の一層の増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想されるところである。

このため、従来から国保会計の財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられてきているところであるが、歳入の根幹である保険料について、その収納率の向上に努めることが最も重要であり、現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれた。一方歳出では、健康啓発活動などの疾病予防に重点をおいた保健事業を推進するとともに、ジェネリック医薬品の普及推進、特定健康診査の受診率の向上などにより支出の抑制に取り組み、医療費の適正化を推進し国保事業の健全な運営が図られるよう望むものである。

(2) 競輪事業特別会計

平成26年度競輪事業特別会計決算は、

予 算 現 額	12,859,804,000円
歳入決算額	12,865,601,663円（対予算現額100.0%）
歳出決算額	12,457,916,237円（予算執行率96.9%）
差 引 残 額	407,685,426円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
26	12,865,602	12,457,916	407,686	0	407,686	333,714	73,972
25	11,658,542	11,324,828	333,714	0	333,714	279,768	53,946
24	11,480,116	11,200,348	279,768	0	279,768	254,966	24,802

本年度の実質収支は407,686千円の黒字であり、前年度実質収支333,714千円を控除した単年度収支でも73,972千円の黒字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催は規定計画より3日少ない49日であり、この他、特別競輪等の臨時場外車券を281日発売し、合計で330日（前年度306日）行っている。また、それに加えて小倉競輪場を借り上げてのミッドナイト競輪を6日間開催している。

なお、特別競輪等場外事務協力費の収入金は137,812千円で、前年度の208,883千円に比べ71,071千円（34.0%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
車 券 売 上 金	12,196,204	11,099,823	1,096,381	9.9
入 場 料	6,693	6,755	△ 62	△ 0.9
端 数 切 捨 収 入	21,969	19,625	2,344	11.9
的中車券未払収入	21,153	21,497	△ 344	△ 1.6
車 券 過 誤 収 入	22	36	△ 14	△ 38.9
財 産 収 入	6,753	6,473	280	4.3
諸 収 入	149,697	224,565	△ 74,868	△ 33.3
繰 入 金	120,000	0	120,000	皆増
国 庫 補 助 金	9,396	0	9,396	皆増
小 計	12,531,887	11,378,774	1,153,113	10.1
繰 越 金	333,715	279,768	53,947	19.3
合 計	12,865,602	11,658,542	1,207,060	10.4

歳入決算額は12,865,602千円で、開催日数は前年度より6日少ない49日であるが、玉野本場での開設64周年記念競輪（4日間）の実施に加え、小倉競輪場を借り上げてのミッドナイト競輪の開催やサテライト鳥取の新設などにより、車券売上金は1,096,381千円（9.9%）増加し、歳入全体では1,207,060千円（10.4%）の増加となっている。入場料収入は6,693千円で、前年度に比べ62千円（0.9%）減少し、1日当たりの本場入場者数は1,055人で、前年度に比べ40人（3.7%）減少している。

また、専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は359日（ナイター場外287日）で、車券売上額は1,231,877千円（前年度1,108,709千円）、1日平均車券売上額は3,431千円（前年度3,565千円）、入場者数は91,107人（前年度79,181人）、1日当たりの入場者数は254人（前年度255人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は359日（ナイター場外287日）、車券売上額は2,576,241千円（前年度2,718,879千円）、1日平均車券売上額は7,176千円（前年度7,858千円）、入場者数は243,426人（前年度262,573人）、1日当たりの入場者数は678人（前年度759人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は359日（ナイター場外287日）で、車券売上額は969,946千円（前年度849,059千円）、1日平均車券売上額は2,702千円（前年度2,454千円）、入場者数は60,543人（前年度55,522人）、1日当たりの入場者数は169人（前年度160人）となっている。

平成27年2月25日開設の「サテライト鳥取」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は35日（ナイター場外32日）で、車券売上額は31,833千円、1日平均車券売上額は910千円、入場者数は4,826人、1日当たりの入場者数は138人となっており、サテライトの増設など営業努力による売上げ拡大が図られている。なお、60日の払戻し期間が経過しても払戻しがされていない的中車券に係る、的中車券未払収入は前年度に比べ344千円（1.6%）の減少である。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次表のとおりである。

車 券 売 場 別 開 催 状 況 等 比 較 表

区 分			年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	
						増 減 数	増減率%
玉 野 本 場	本場開催	開催日数 (日)		49	55	△ 6	△ 10.9
		借上開催日数 (日)		6	—	—	—
		入場者 (人)		51,702	60,245	△ 8,543	△ 14.2
		車券売上金 (千円)		12,196,204	11,099,823	1,096,381	9.9
	場外開催	開催日数 (日)		281	251	30	12.0
		入場者 (人)		250,312	240,197	10,115	4.2
		車券売上金 (千円)		3,636,352	3,683,779	△ 47,427	△ 1.3
	計	開催日数 (日)		330	306	24	7.8
		入場者 (人)		302,014	300,442	1,572	0.5
		車券売上金 (千円)		15,832,556	14,783,601	1,048,955	7.1
サ テ ラ イ ト 津 山	本場開催	開催日数 (日)		49	49	0	—
		入場者 (人)		11,912	12,432	△ 520	△ 4.2
		車券売上金 (千円)		79,809	93,079	△ 13,270	△ 14.3
	場外開催	開催日数 (日)		310	262	48	18.3
		入場者 (人)		79,195	66,749	12,446	18.6
		車券売上金 (千円)		848,224	763,335	84,889	11.1
		ナイター開催日数 (日)		287	225	62	27.6
		ナイター売上金 (千円)		303,844	252,295	51,549	20.4
	計	開催日数 (日)		359	311	48	15.4
		入場者 (人)		91,107	79,181	11,926	15.1
		車券売上金 (千円)		1,231,877	1,108,709	123,168	11.1
サ テ ラ イ ト 笠 岡	本場開催	開催日数 (日)		49	55	△ 6	△ 10.9
		入場者 (人)		30,845	39,123	△ 8,278	△ 21.2
		車券売上金 (千円)		149,201	209,103	△ 59,902	△ 28.6
	場外開催	開催日数 (日)		310	291	19	6.5
		入場者 (人)		212,581	223,450	△ 10,869	△ 4.9
		車券売上金 (千円)		1,840,709	1,874,203	△ 33,494	△ 1.8
		ナイター開催日数 (日)		287	248	39	15.7
		ナイター売上金 (千円)		586,331	635,573	△ 49,242	△ 7.7
	計	開催日数 (日)		359	346	13	3.8
		入場者 (人)		243,426	262,573	△ 19,147	△ 7.3
		車券売上金 (千円)		2,576,241	2,718,879	△ 142,638	△ 5.2
サ テ ラ イ ト 山 陰	本場開催	開催日数 (日)		49	55	△ 6	△ 10.9
		入場者 (人)		7,514	8,466	△ 952	△ 11.2
		車券売上金 (千円)		45,201	62,694	△ 17,493	△ 27.9
	場外開催	開催日数 (日)		310	291	19	6.5
		入場者 (人)		53,029	47,056	5,973	12.7
		車券売上金 (千円)		607,445	552,229	55,216	10.0
		ナイター開催日数 (日)		287	248	39	15.7
		ナイター売上金 (千円)		317,300	234,136	83,164	35.5
	計	開催日数 (日)		359	346	13	3.8
		入場者 (人)		60,543	55,522	5,021	9.0
		車券売上金 (千円)		969,946	849,059	120,887	14.2
サ テ ラ イ ト 鳥 取	本場開催	開催日数 (日)		4	—	—	—
		入場者 (人)		742	—	—	—
		車券売上金 (千円)		3,658	—	—	—
	場外開催	開催日数 (日)		31	—	—	—
		入場者 (人)		4,084	—	—	—
		車券売上金 (千円)		19,509	—	—	—
		ナイター開催日数 (日)		32	—	—	—
		ナイター売上金 (千円)		8,666	—	—	—
	計	開催日数 (日)		35	—	—	—
		入場者 (人)		4,826	—	—	—
		車券売上金 (千円)		31,833	—	—	—

* 玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。また、各場外開催欄の車券売上金には、併売登売した車券売上金を含む。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
					金 額	増減率%
開 催 費	車 券 払 戻 金 等		9,147,199	8,324,971	822,228	9.9
	分 担 金 交 付 金 等		1,064,645	892,304	172,341	19.3
	賃 金		148,784	163,792	△ 15,008	△ 9.2
	報 償 費		568,336	537,216	31,120	5.8
	車 券 事 故 支 出 金		71	83	△ 12	△ 14.5
	そ の 他		1,093,149	1,060,153	32,996	3.1
宣 伝 費			131,407	118,651	12,756	10.8
総 務 費	職 員 給 与 費		47,530	59,505	△ 11,975	△ 20.1
	基 金 積 立 金		408	110,399	△ 109,991	△ 99.6
	そ の 他		19,820	7,216	12,604	174.7
財 産 管 理 費			162,951	27,525	135,426	492.0
宿 舎 管 理 費			11,773	12,240	△ 467	△ 3.8
公 債 費			1,843	773	1,070	138.4
小 計			12,397,916	11,314,828	1,083,088	9.6
繰 出 金			60,000	10,000	50,000	500.0
合 計			12,457,916	11,324,828	1,133,088	10.0

歳出決算額は、12,457,916千円で、前年度に比べ1,133,088千円（10.0％）の増加となっている。

開催費は前年度に比べ1,043,665千円増加し、12,022,184千円が支出されている。

宣伝費は前年度に比べ12,756千円増加し、131,407千円が支出されている。

総務費のうち基金積立金は、事業を円滑に行うための競輪事業基金積立金へ255千円積み立てた他、競輪施設整備基金へ153千円積み立てているが、昨年度、競輪施設整備基金にミッドナイト競輪開催に向けての施設整備及び老朽化した施設の大規模改修に備えた積立てを行ったことによる一時的な増加があったため、今年度は、基金積立金全体で109,991千円の減となっている。また、周辺対策事業として、周辺地域の要望に対し、集会所等の修繕を行った。

財産管理費は162,951千円で、ファンへの快適な観戦環境の提供と選手宿舍及び場内の施設維持等のため、場内施設の修繕を行った他、ミッドナイト競輪開催に向けた照明設備設置のための調査、設計を行い、新規ファン層の拡大とファンサービス充実に取り組んでいる。

また、本年度は、極力不要な支出を抑制するとともに、本場開催時における場外委託発売の拡充や借上施行によるミッドナイト競輪の開催等により、昨年度に比べ6倍増となる60,000千円を一般会計へ繰り出している。

む す び

本年度は、本場開催は規定計画より3日少ない49日開催され、また、特別競輪等の臨時場外車券発売は前年度に比べ30日増の281日の開催となり、全開催日数は330日となった。

本年度の本場開催における車券売上額は、前年度に比べ増加しているが、場外開催については前年度から減少し、本場、場外を合わせた1日当たりの入場者数、1日平均車券売上額についても減少している。

しかしながら、場外委託発売の拡充や小倉競輪場を借り上げてのミッドナイト競輪の開催、サテライト鳥取の開設などの営業努力により、全体の車券売上額では約11億円の増収となった。

競輪業界全体でも23年ぶりに対前年を上回るなど明るい兆しを示しているが、来場者の高齢化、嗜好の多様化等の要因は引き続き懸念されるところであり、回復を見せつつある経済状況が今後国民全体に波及していくかどうかについても不透明な状況である。

このような状況の中、競輪事業を将来にわたって引き継いでいくためには、ファンばかりではなく、多くの市民の理解を得ることが不可欠であり、競輪が地域に対して果たしてきた役割や現状及び将来性などを知ってもらえるよう、これまで以上に広報活動を行うとともに、東京オリンピックを控え、正式種目でもある自転車競技の魅力を伝える努力を続けられたい。

全国の競輪施行者や各種団体と連携を深めながら、競輪場の環境整備やファンニーズに対応したサービスの充実により、誰もが気軽に楽しめる競輪場を目指し、健全な娯楽やスポーツとしての公営競技場として更なる発展を望むものである。

(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

平成26年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予 算 現 額	59,988,000円
歳入決算額	54,108,730円（対予算現額90.2%）
歳出決算額	53,239,199円（予算執行率88.7%）
差 引 残 額	869,531円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
26	54,109	53,239	870	0	870	881	△ 11
25	53,380	52,499	881	0	881	872	9
24	51,652	50,780	872	0	872	837	35

本年度の実質収支は870千円の黒字であり、前年度実質収支881千円を控除した単年度収支は11千円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	24,343	25,464	△ 1,121	△ 4.4
寄 附 金	寄 附 金	400	300	100	33.3
繰 入 金	一般会計繰入金	27,684	24,795	2,889	11.7
繰 越 金	繰 越 金	881	872	9	1.0
諸 収 入	雑 入	801	1,949	△ 1,148	△ 58.9
合 計		54,109	53,380	729	1.4

歳入の主なものは、入場料24,343千円及び一般会計繰入金27,684千円である。一般会計からの繰入金は、職員給与費繰入金21,813千円と事務費繰入金5,871千円で、前年度に比べ2,889千円（11.7%）の増加となっている。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分	年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
一 般		53,080	53,793	△ 713	△ 1.3
団 体		13,453	14,050	△ 597	△ 4.2
合 計		66,533	67,843	△ 1,310	△ 1.9

入館者は上表のとおり、一般入館者、団体入館者共に減少し、全体では前年度に比べ1,310人（1.9%）減少している。これは、主な団体利用者である児童生徒が少子化の影響等により減少傾向が続いていることに加え、前年度に開館60周年記念として夏休みの子供無料イベント実施に伴う一時的な増加に対する反動減によるものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
一 般 管 理 費		48,815	47,831	984	2.1
財 産 管 理 費		4,424	4,668	△ 244	△ 5.2
合 計		53,239	52,499	740	1.4

歳出総額は53,239千円で、前年度に比べ740千円（1.4%）増加している。

一般管理費の主なものは職員給与費19,282千円で支出総額の36.2%を占めている。

財産管理費の主なものは施設修繕料4,296千円で、アシカ池補修工事や冷水機の修繕等を行った。

む す び

本年度の歳入の根幹である入場料収入は、入館者数の減少により前年度に比べ112万円（4.4%）減少したが、一般会計繰入金の増により、歳入総額では前年度に比べ73万円（1.4%）の増加となっている。一方、歳出では例年どおり各費目において徹底した節減に努めながら、経年劣化した施設を維持するため施設の修繕等を行った。また、今年度は施設修繕料の増加等もあり、歳出総額は前年度に比べ74万円（1.4%）増加の5,324万円となっている。

運営にあたっては今後とも、さらに魅力ある博物館とするために、各種イベントの開催・入館者ニーズに配慮した展示品の充実や環境の整備及び各種メディアに向けた宣伝等の創意工夫により入館者増を図るなど、業績向上に努められるよう望むものである。

(4) 土地埋立造成事業特別会計

平成26年度土地埋立造成事業特別会計決算は、

予 算 現 額	7,795,000円
歳入決算額	89,630,740円（対予算現額1,149.8%）
歳出決算額	1,288,599円（予算執行率16.5%）
差 引 残 額	88,342,141円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
26	89,631	1,289	88,342	0	88,342	69,893	18,449
25	71,224	1,331	69,893	0	69,893	61,251	8,642
24	62,502	1,251	61,251	0	61,251	62,502	△ 1,251

本年度の実質収支は88,342千円の黒字であり、前年度の実質収支69,893千円を控除した単年度収支では18,449千円の黒字決算となっている。

事業別では、後閑埋立造成事業は226,696千円の黒字、野々浜埋立造成事業も154,957千円の黒字であるが、瓶割工業団地造成事業が293,311千円の赤字となっており、これらを差引した88,342千円の黒字額は翌年度へ繰り越されている。

各事業別の決算状況は次表のとおりである。

事 業 別 決 算 状 況

(単位：千円)

事業別 区 分		後 閑	野 々 浜	瓶 割	計
収 益 的 収 支	総 収 益	19,738	0	0	19,738
	営 業 収 益	19,738	0	0	19,738
	営 業 外 収 益	0	0	0	0
	総 費 用	124	1,165	0	1,289
	営 業 費 用	124	1,165	0	1,289
	営 業 外 費 用	0	0	0	0
	収 支 差 引 (A)	19,614	△ 1,165	0	18,449
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	資 本 的 支 出	0	0	0	0
	建 設 改 良 費	0	0	0	0
	他 会 計 繰 出 金	0	0	0	0
	収 支 差 引 (B)	0	0	0	0
収支再差引(A)+(B)		19,614	△ 1,165	0	18,449
前年度からの繰越金		207,082	156,122	△ 293,311	69,893
実 質 収 支		226,696	154,957	△ 293,311	88,342

ア 後閑埋立造成事業では、総収益の19,738千円は2区画の土地売却による造成土地処分金である。一方、総費用124千円は電気料や消耗品等である。

この結果、本年度の収支再差引はプラス19,614千円となり、前年度からの繰越金207,082千円を加え実質収支は226,696千円の黒字となっている。

イ 野々浜埋立造成事業では、本年度土地の売却はされていない。一方、総費用1,165千円の主なものは、電気料や保守点検業務委託料である。

この結果、本年度の収支再差引はマイナス1,165千円となり、前年度からの繰越金156,122千円を加え実質収支は154,957千円の黒字となっている。

ウ 瓶割工業団地造成事業では事業を休止している。

本年度は収支差引0千円で、前年度からの赤字額293,311千円を控除し、293,311千円の赤字決算となっている。

む す び

後閑地区の埋立造成地については、2区画の販売を行い残り2区画となっている。また、野々浜地区の埋立造成地については土地の売買がなく、土地処分金を含む収入がなかったものの、前年度からの繰越金を加え、当事業会計全体では黒字決算となっている。

しかし、事業休止している瓶割工業団地造成事業では約3億円の赤字決算となっている。本会計の特質上やむを得ない面もあるが、事業の見直しも含め、できるだけ早期の改善を期されたい。

なお、我が国経済は改善の兆しが見えてきたものの、本格的な景気回復につながるかは不透明な状況であり、さらに、本市の人口も減少傾向が続く中、分譲地の販売は容易ではないと思われる。しかしながら、今後とも各種メディアを活用した積極的な宣伝活動を展開することに加え、定期借地権制度の導入を検討するなど、早期に未利用地が有効活用されるよう幅広い視点からの事業推進を図られたい。

(5) 介護保険事業特別会計

平成26年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額	6,809,973,000円
歳入決算額	6,571,526,268円（対予算現額96.5%）
歳出決算額	6,521,817,819円（予算執行率95.8%）
差 引 残 額	49,708,449円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
26	6,571,526	6,521,818	49,708	0	49,708	29,340	20,368
25	6,302,954	6,273,614	29,340	0	29,340	14,438	14,902
24	6,160,688	6,146,250	14,438	0	14,438	23,909	△ 9,471

本年度の実質収支は49,708千円の黒字であり、前年度実質収支29,340千円を控除した単年度収支では20,368千円の黒字決算となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 介 護 保 険 料		1,286,789	1,254,561	32,228	2.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料		117	110	7	6.4
3 国 庫 支 出 金		1,534,045	1,455,558	78,487	5.4
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		1,155,749	1,093,809	61,940	5.7
(2) 調 整 交 付 金		313,979	302,550	11,429	3.8
(3) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)		15,755	14,262	1,493	10.5
(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)		45,770	44,277	1,493	3.4
(5) 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金		2,792	660	2,132	323.0
4 支 払 基 金 交 付 金		1,817,335	1,749,427	67,908	3.9
5 県 支 出 金		919,978	886,039	33,939	3.8
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		889,479	855,229	34,250	4.0
(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金		30,499	30,810	△ 311	△ 1.0
6 財 産 収 入		116	144	△ 28	△ 19.4
7 繰 入 金		983,300	942,025	41,275	4.4
(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金		774,470	747,179	27,291	3.7
(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金		29,897	29,533	364	1.2
(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金		35,860	35,860	0	—
(4) 事 務 費 繰 入 金		83,073	74,453	8,620	11.6
(5) 介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金		60,000	55,000	5,000	9.1
8 繰 越 金		29,340	14,437	14,903	103.2
9 諸 収 入		506	653	△ 147	△ 22.5
合 計		6,571,526	6,302,954	268,572	4.3

歳入決算額は6,571,526千円で、前年度に比べ268,572千円（4.3％）の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,286,789千円であり、前年度に比べ32,228千円（2.6％）増加している。また、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金は介護給付費の増加に伴いそれぞれ増加している。

さらに、歳入不足を補うために介護給付費準備基金から60,000千円を繰り入れている。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分			調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
26 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,180,713	▲ 293 1,181,006	100.0	0	0
		普 通 徴 収	111,093	▲ 37 100,076	90.1	0	11,054
		小 計	1,291,806	▲ 330 1,281,082	99.1	0	11,054
	滞 納 繰 越 分		25,536	▲ 3 5,707	22.3	5,398	14,434
	合 計		1,317,342	▲ 333 1,286,789	97.7	5,398	25,488
25 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,144,721	▲ 222 1,144,943	100.0	0	0
		普 通 徴 収	116,830	▲ 66 104,699	89.6	0	12,197
		小 計	1,261,551	▲ 288 1,249,642	99.0	0	12,197
	滞 納 繰 越 分		22,606	▲ 24 4,919	21.7	4,243	13,468
	合 計		1,284,157	▲ 312 1,254,561	97.7	4,243	25,665

＊ 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分90.1%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.1%で前年度から0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分を含めた合計では97.7%となっており、前年度と同率である。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の確立を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は5,398千円（143人、1,054件）で、前年度の4,243千円（154人、1,012件）に比べ、1,155千円増加しており、人数では11人の減、件数は42件の増となっている。

不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明、死亡及び2年時効等、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望む。

なお、介護保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分についての適正な納付や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
1 総 務 費	122,347	111,721	10,626	9.5
(1) 総 務 管 理 費	58,409	50,367	8,042	16.0
(2) 徴 収 費	7,812	9,011	△ 1,199	△ 13.3
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	56,126	52,343	3,783	7.2
2 保 険 給 付 費	6,195,710	5,977,430	218,280	3.7
3 基 金 積 立 金	21,957	578	21,379	3,698.8
4 地 域 支 援 事 業 費	172,062	168,598	3,464	2.1
5 諸 支 出 金	9,742	15,287	△ 5,545	△ 36.3
合 計	6,521,818	6,273,614	248,204	4.0

歳出決算額は6,521,818千円で、前年度に比べ248,204千円（4.0％）増加している。これは、保険給付費が218,280千円（3.7％）増加したことが主な要因である。

また、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金21,957千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	26 年 度	25年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
介護サービス等諸経費	5,740,789	5,516,963	223,826	4.1
居 宅 介 護 サービス 給 付 費	3,615,443	3,459,420	156,023	4.5
施 設 介 護 サービス 給 付 費	2,093,872	2,023,822	70,050	3.5
居 宅 介 護 住 宅 改 修 給 付 費	22,518	24,856	△ 2,338	△ 9.4
居宅介護福祉用具購入給付費	8,956	8,865	91	1.0
介護予防サービス等諸経費	339,525	337,979	1,546	0.5
介 護 予 防 サービス 給 付 費	319,841	315,672	4,169	1.3
介 護 予 防 住 宅 改 修 給 付 費	17,257	19,551	△ 2,294	△ 11.7
介護予防福祉用具購入給付費	2,427	2,756	△ 329	△ 11.9
高額介護サービス等諸経費	107,993	114,754	△ 6,761	△ 5.9
高 額 介 護 サービス 給 付 費	86,551	95,430	△ 8,879	△ 9.3
高額医療合算介護サービス給付費	21,442	19,324	2,118	11.0
合 計	6,188,307	5,969,696	218,611	3.7

＊ 本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

黒字額4,971万円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

介護保険制度は、制度が施行されて15年以上が経過し、在宅サービスを中心に老後の安心を支える制度として着実に浸透してきており、介護保険を利用する人数やサービス利用の伸びに伴い、給付費も急速に増大している。

こうした中、平成26年度は平成24年度からの3箇年を計画期間とした第5期介護保険事業計画の最終年としてサービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移しているようではあるが、介護保険法の基本理念である「自立支援」をより徹底する観点からも、新たに策定した第6期計画に基づき、要介護等認定者ができる限り住み慣れた家庭や地域において、自立した生活を送れるよう、必要なサービスの一体的な提供に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

平成26年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予 算 現 額	919,850,000円
歳入決算額	907,930,830円（対予算現額98.7%）
歳出決算額	906,489,360円（予算執行率98.5%）
差 引 残 額	1,441,470円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
26	907,931	906,489	1,442	0	1,442	1,559	△ 117
25	893,533	891,974	1,559	0	1,559	2,220	△ 661
24	896,196	893,976	2,220	0	2,220	2,576	△ 356

本年度の実質収支は1,442千円の黒字であり、前年度実質収支1,559千円を控除した単年度収支では117千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)	696,270	700,497	△ 4,227	△ 0.6
被保険者1人当り保険料 (円)	67,547	68,221	△ 674	△ 1.0
被 保 険 者 数 (人)	10,308	10,268	40	0.4

＊ 被保険者数の数値は平成27年3月31日現在の数値である。

本年度の被保険者1人当りの保険料は67,547円で、前年度に比べ674円（1.0%）減少している。
また、被保険者数は10,308人で、前年度に比べ40人（0.4%）増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
1 後期高齢者医療保険料	696,797	699,336	△ 2,539	△ 0.4
2 使用料及び手数料	55	60	△ 5	△ 8.3
3 繰 入 金	208,137	190,889	17,248	9.0
(1) 一般会計繰入金	208,137	190,889	17,248	9.0
4 繰 越 金	1,559	2,220	△ 661	△ 29.8
5 諸 収 入	1,383	1,009	374	37.1
(1) 延滞加算金過料	39	60	△ 21	△ 35.0
(2) 償還金及び加算金	1,310	940	370	39.4
(3) 雑 入	34	9	25	277.8
6 広域連合支出金	0	19	△ 19	皆減
合 計	907,931	893,533	14,398	1.6

歳入決算額は907,931千円で、前年度に比べ14,398千円（1.6％）の増加となっている。

歳入の根幹をなす保険料は696,797千円で、前年度に比べ2,539千円（0.4％）の減少となっている。一方、主に増加したものは一般会計繰入金17,248千円（9.0％）である。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分			調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
26 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	470,854	▲ 583 471,437	100.0	0	0
		普 通 徴 収	225,416	▲ 110 222,692	98.7	0	2,834
		小 計	696,270	▲ 693 694,129	99.6	0	2,834
	滞 納 繰 越 分		6,797	▲ 0 2,667	39.2	787	3,343
	合 計		703,067	▲ 693 696,796	99.0	787	6,177
25 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	466,235	▲ 559 466,794	100.0	0	0
		普 通 徴 収	234,262	▲ 61 230,196	98.2	0	4,127
		小 計	700,497	▲ 620 696,990	99.4	0	4,127
	滞 納 繰 越 分		6,024	▲ 34 2,346	38.4	981	2,731
	合 計		706,521	▲ 654 699,336	98.9	981	6,858

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分98.7%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.6%となり、前年度の99.4%に比べ0.2ポイント上昇している。また、滞納繰越分を含めた合計では99.0%となっており、前年度から0.1ポイント上昇している。

保険料の収納率の向上は、健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は787千円（36人、164件）で、前年度の981千円（53人、185件）に比べ194千円減少しており、人数では17人、件数は21件の減少となっている。不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明及び死亡等やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、滞納の実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望む。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		18,295	20,197	△ 1,902	△ 9.4
(1) 総 務 管 理 費		12,074	13,612	△ 1,538	△ 11.3
(2) 徴 収 費		6,221	6,585	△ 364	△ 5.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金		886,883	870,836	16,047	1.8
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		886,883	870,836	16,047	1.8
3 諸 支 出 金		1,311	941	370	39.3
(1) 償還金及び還付加算金		1,311	941	370	39.3
合 計		906,489	891,974	14,515	1.6

歳出決算額は906,489千円で、前年度に比べ14,515千円（1.6%）増加している。増加している主なものは後期高齢者医療広域連合納付金16,047千円（1.8%）である。一方、職員給与費の減等により総務費が1,902千円（9.4%）減少している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

後期高齢者広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料負担金	納付金合計
26	10,308 人	2,318	22,002	862,564	886,884
25	10,268 人	2,305	21,230	847,301	870,836
24	10,192 人	2,264	26,548	840,145	868,957

本年度の被保険者数10,308人を玉野市の全人口で除した加入率は16.5%となっており、前年度の16.2%に比べ0.3ポイント上昇している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となっているが、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、玉野市における受給者数は平成27年3月31日現在で10,308人である。

また、この医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月から開始された本制度については、制度のしくみ等についての問題点の指摘を受け、国において制度改善の取り組みが進められている。今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

4 財 産 に 関 す る 調 書

平成26年度における財産の取得及び処分の異動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の異動状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

本年度末における土地の総面積は10,871,078㎡で、年度中の増加は1,038㎡、減少は5,179㎡で差引4,141㎡の減少である。増加の主なものは、売却に向けた行政財産の用途廃止に伴う普通財産の増加である。一方減少した主なものは、後閑ニュータウン分譲住宅地（売払）である。

イ 建 物

本年度末における建物の総面積は274,704㎡で、年度中の増加は334㎡、減少は1,959㎡で差引1,625㎡の減少である。増加の主なものは、荘内小学校校舎（耐震工事による増床）である。一方減少した主なものは、和楽園の指定管理者への無償譲渡である。

ウ 有 価 証 券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

エ 出 資 に よ る 権 利

本年度末における出資による権利は331,900千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

本年度末における重要物品は706点で、年度中の増加は7点、減少は15点で前年度に比べ8点の減少となっている。増加したものは、コンピューター、ソフトウェア、自書式投票用紙読取分類機、可搬動力ポンプ、着ぐるみ及びロールスクリーンで、減少したものは、自動食器洗浄機、フードスライサー、食器消毒保管庫、展示水槽（教育用・水族館用）、パイプロレイキ、総合遊具、映画音響再生装置、自動交換機、貨物自動車、緊急自動車、スポーツトラクター及びアシカである。

(3) 債 権

本年度末における債権は127,687千円で、年度中の増加は4,761千円、減少は29,726千円で差引24,965千円の減少となっている。増加したものは、玉野市緊急援護資金貸付金、玉野市奨学資金貸付金及び玉野市理学療法士等奨学資金貸付金で、減少したものは、玉野市地域総合整備資金貸付金及び玉野市災害援護資金貸付金である。

(4) 基 金

本年度末における基金は3,699,233千円（開発基金を除く）で、前年度に比べ108,757千円の増加となっている。増加したものは、玉野市競輪施設整備基金110,153千円のほか、玉野市財政調整基金52,884千円及び玉野市競輪事業基金256千円等である。減少したものは、玉野市介護給付費準備基金54,883千円である。

5 決算審査資料

第 1 表 実 質 収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%
一 般 会 計		24,022,435,645	45.2	23,242,675,501	45.4
特 別 会 計		29,122,896,632	54.8	27,995,273,251	54.6
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	8,634,098,401	16.2	8,054,522,037	15.7
	競 輪 事 業	12,865,601,663	24.2	12,457,916,237	24.3
	市立玉野海洋博物館事業	54,108,730	0.1	53,239,199	0.1
	土 地 埋 立 造 成 事 業	89,630,740	0.2	1,288,599	0.0
	介 護 保 険 事 業	6,571,526,268	12.4	6,521,817,819	12.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	907,930,830	1.7	906,489,360	1.8
合 計		53,145,332,277	100.0	51,237,948,752	100.0

支 に 関 す る 調 書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
779,760,144	0	95,685,000	1,524,000	682,551,144
1,127,623,381	0	0	0	1,127,623,381
579,576,364	0	0	0	579,576,364
407,685,426	0	0	0	407,685,426
869,531	0	0	0	869,531
88,342,141	0	0	0	88,342,141
49,708,449	0	0	0	49,708,449
1,441,470	0	0	0	1,441,470
1,907,383,525	0	95,685,000	1,524,000	1,810,174,525

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		24,022,435,645	60,000,000	23,962,435,645
特 別 会 計		29,122,896,632	1,634,756,141	27,488,140,491
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	8,634,098,401	475,635,195	8,158,463,206
	競 輪 事 業	12,865,601,663	0	12,865,601,663
	市立玉野海洋博物館事業	54,108,730	27,684,000	26,424,730
	土 地 埋 立 造 成 事 業	89,630,740	0	89,630,740
	介 護 保 険 事 業	6,571,526,268	923,299,468	5,648,226,800
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	907,930,830	208,137,478	699,793,352
合 計		53,145,332,277	1,694,756,141	51,450,576,136

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
23,242,675,501	1,634,756,141	21,607,919,360	779,760,144	2,354,516,285
27,995,273,251	60,000,000	27,935,273,251	1,127,623,381	△ 447,132,760
8,054,522,037	0	8,054,522,037	579,576,364	103,941,169
12,457,916,237	60,000,000	12,397,916,237	407,685,426	467,685,426
53,239,199	0	53,239,199	869,531	△ 26,814,469
1,288,599	0	1,288,599	88,342,141	88,342,141
6,521,817,819	0	6,521,817,819	49,708,449	△ 873,591,019
906,489,360	0	906,489,360	1,441,470	△ 206,696,008
51,237,948,752	1,694,756,141	49,543,192,611	1,907,383,525	1,907,383,525

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳			
		(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		25,492,269,000	24,566,553,803	▲ 1,147,014 24,022,435,645	23,229,353	522,035,819
特 別 会 計		20,657,410,000	29,463,035,959	▲ 1,267,470 29,122,896,632	6,245,320	31,663,415
内 訳	国民健康保険事業	8,355,509,000	8,937,355,253	▲ 241,210 8,634,098,401	40,823,709	262,674,353
	競 輪 事 業	12,859,804,000	12,865,601,663	0 12,865,601,663	0	0
	市立玉野海洋博物館事業	59,988,000	54,108,730	0 54,108,730	0	0
	土地埋立造成事業	7,795,000	89,630,740	0 89,630,740	0	0
	介護保険事業	6,809,973,000	6,602,131,243	▲ 332,910 6,571,526,268	5,450,670	25,487,215
	後期高齢者医療事業	919,850,000	914,208,330	▲ 693,350 907,930,830	794,650	6,176,200
合 計		46,149,679,000	54,029,589,762	▲ 2,414,484 53,145,332,277	29,474,673	553,699,234

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予 算 現 額 に 比 し 増 減	$\frac{(B)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(B)}\%$	支出済額(D)	翌 年 度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)}\%$	$\frac{(E)}{(A)}\%$	$\frac{(F)}{(A)}\%$
△ 1,470,980,369	96.4	94.2	97.8	23,242,675,501	414,292,000	1,835,301,499	91.2	1.6	7.2
△ 169,638,029	142.6	141.0	98.8	27,995,273,251	0	1,017,645,749	135.5	0.0	4.9
278,348,191	107.0	103.3	96.6	8,054,522,037	0	300,986,963	96.4	0.0	3.6
5,797,663	100.0	100.0	100.0	12,457,916,237	0	401,887,763	96.9	0.0	3.1
△ 5,879,270	90.2	90.2	100.0	53,239,199	0	6,748,801	88.7	0.0	11.3
81,835,740	1,149.8	1,149.8	100.0	1,288,599	0	6,506,401	16.5	0.0	83.5
△ 238,779,642	96.9	96.5	99.5	6,521,817,819	0	288,155,181	95.8	0.0	4.2
△ 12,612,520	99.4	98.6	99.2	906,489,360	0	13,360,640	98.5	0.0	1.5
△ 1,640,618,398	117.1	115.2	98.4	51,237,948,752	414,292,000	2,852,947,248	111.0	0.9	6.2

* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	金 額	構成比 %
1 市 税	7,700,900,000	140,000,000	0	7,840,900,000	8,025,115,863	32.7
2 地方譲与税	171,000,000	0	0	171,000,000	172,084,780	0.7
3 利子割交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	19,424,000	0.1
4 配当割交付金	36,000,000	37,000,000	0	73,000,000	80,844,000	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	29,000,000	0	33,000,000	42,825,000	0.2
6 地方消費税 交 付 金	831,000,000	0	0	831,000,000	708,316,000	2.9
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	43,000,000	0	0	43,000,000	41,097,530	0.2
8 自動車取得 税 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	17,815,000	0.1
9 地方特例 交 付 金	25,000,000	0	0	25,000,000	25,101,000	0.1
10 地方交付税	5,000,000,000	203,788,000	0	5,203,788,000	5,449,724,000	22.2
11 交通安全対策 特別交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	8,981,000	0.0
12 分担金及び 負 担 金	405,653,000	800,000	0	406,453,000	382,859,728	1.6
13 使用料及び 手 数 料	437,194,000	8,000,000	0	445,194,000	450,324,839	1.8
14 国庫支出金	2,964,909,000	363,612,000	155,870,000	3,484,391,000	3,182,603,726	13.0
15 県 支 出 金	1,296,290,000	155,444,000	0	1,451,734,000	1,317,920,920	5.4
16 財 産 収 入	26,129,000	2,700,000	0	28,829,000	86,056,436	0.4
17 寄 附 金	0	1,000,000	0	1,000,000	14,322,689	0.1
18 繰 入 金	601,688,000	0	0	601,688,000	601,688,000	2.4
19 繰 越 金	270,000,000	421,234,000	44,673,000	735,907,000	735,906,680	3.0
20 諸 収 入	515,284,000	57,815,000	0	573,099,000	846,456,612	3.4
21 市 債	2,364,953,000	179,633,000	941,700,000	3,486,286,000	2,357,086,000	9.6
合 計	22,750,000,000	1,600,026,000	1,142,243,000	25,492,269,000	24,566,553,803	100.0

歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額
対 予 算 現 額 %	金 額	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	金 額	
102.3	7,696,218,572	32.0	98.2	95.9	19,879,297	310,161,608	1,143,614
100.6	172,084,780	0.7	100.6	100.0	0	0	0
92.5	19,424,000	0.1	92.5	100.0	0	0	0
110.7	80,844,000	0.3	110.7	100.0	0	0	0
129.8	42,825,000	0.2	129.8	100.0	0	0	0
85.2	708,316,000	2.9	85.2	100.0	0	0	0
95.6	41,097,530	0.2	95.6	100.0	0	0	0
84.8	17,815,000	0.1	84.8	100.0	0	0	0
100.4	25,101,000	0.1	100.4	100.0	0	0	0
104.7	5,449,724,000	22.7	104.7	100.0	0	0	0
59.9	8,981,000	0.0	59.9	100.0	0	0	0
94.2	356,842,572	1.5	87.8	93.2	2,470,450	23,546,706	0
101.2	417,207,890	1.7	93.7	92.6	879,606	32,239,443	2,100
91.3	3,182,603,726	13.2	91.3	100.0	0	0	0
90.8	1,317,920,920	5.5	90.8	100.0	0	0	0
298.5	84,345,536	0.4	292.6	98.0	0	1,710,900	0
1,432.3	14,322,689	0.1	1,432.3	100.0	0	0	0
100.0	601,688,000	2.5	100.0	100.0	0	0	0
100.0	735,906,680	3.1	100.0	100.0	0	0	0
147.7	692,080,750	2.9	120.8	81.8	0	154,377,162	1,300
67.6	2,357,086,000	9.8	67.6	100.0	0	0	0
96.4	24,022,435,645	100.0	94.2	97.8	23,229,353	522,035,819	1,147,014

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減	計	構成比 %
1 議 会 費	306,753,000	1,598,000	0	0	308,351,000	1.2
2 総 務 費	1,995,183,000	739,662,000	0	8,656,000	2,743,501,000	10.8
3 民 生 費	8,944,699,000	424,642,000	0	470,000	9,369,811,000	36.8
4 衛 生 費	2,162,046,000	24,648,000	0	8,154,000	2,194,848,000	8.6
5 労 働 費	104,938,000	156,000	0	0	105,094,000	0.4
6 農林水産業費	517,232,000	54,222,000	0	142,000	571,596,000	2.2
7 商 工 費	254,733,000	182,514,000	0	0	437,247,000	1.7
8 土 木 費	1,937,882,000	43,890,000	154,084,000	0	2,135,856,000	8.4
9 消 防 費	1,361,685,000	5,433,000	14,500,000	8,055,500	1,389,673,500	5.5
10 教 育 費	2,822,859,000	117,714,000	973,659,000	0	3,914,232,000	15.4
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	2,291,990,000	0	0	0	2,291,990,000	9.0
13 予 備 費	50,000,000	5,547,000	0	△ 25,477,500	30,069,500	0.1
合 計	22,750,000,000	1,600,026,000	1,142,243,000	0	25,492,269,000	100.0

歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対予算額 %	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
296,642,326	1.3	96.2	0	0	0	11,708,674	3.8
2,519,023,803	10.8	91.8	0	106,536,000	0	117,941,197	4.3
8,748,364,249	37.6	93.4	0	0	0	621,446,751	6.6
2,091,467,673	9.0	95.3	0	7,200,000	0	96,180,327	4.4
104,701,067	0.5	99.6	0	0	0	392,933	0.4
484,965,701	2.1	84.8	0	0	0	86,630,299	15.2
225,682,307	1.0	51.6	0	172,171,000	0	39,393,693	9.0
1,968,264,358	8.5	92.2	0	18,820,000	0	148,771,642	7.0
1,291,412,720	5.6	92.9	0	0	0	98,260,780	7.1
3,261,184,015	14.0	83.3	0	103,841,000	5,724,000	543,482,985	13.9
0	0.0	—	0	0	0	0	—
2,250,967,282	9.7	98.2	0	0	0	41,022,718	1.8
0	0.0	—	0	0	0	30,069,500	100.0
23,242,675,501	100.0	91.2	0	408,568,000	5,724,000	1,835,301,499	7.2

第 6 表 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				
		金 額	滞納繰越分	現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %
市 民 税		3,434,900,000	159,938,647	3,276,608,679	3,436,547,326	42.8	100.0
内 訳	個 人	2,527,600,000	156,967,893	2,661,831,279	2,818,799,172	35.1	111.5
	法 人	907,300,000	2,970,754	614,777,400	617,748,154	7.7	68.1
固 定 資 産 税		3,502,200,000	138,931,435	3,537,523,500	3,676,454,935	45.8	105.0
内 訳	固定資産税	3,492,200,000	138,931,435	3,527,198,800	3,666,130,235	45.7	105.0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	10,000,000	0	10,324,700	10,324,700	0.1	103.2
軽 自 動 車 税		143,600,000	8,705,293	148,478,100	157,183,393	2.0	109.5
市 た ば こ 税		407,000,000	0	376,271,655	376,271,655	4.7	92.5
鉦 産 税		300,000	0	816,300	816,300	0.0	272.1
入 湯 税		17,000,000	0	18,974,070	18,974,070	0.2	111.6
都 市 計 画 税		335,900,000	14,087,184	344,781,000	358,868,184	4.5	106.8
合 計		7,840,900,000	321,662,559	7,703,453,304	8,025,115,863	100.0	102.3

収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,233,664,244	3,275,861,498	42.6	95.4	95.3	9,304,316	108,515,340	43,571,636	152,086,976	705,464
2,620,303,244	2,662,091,198	34.6	105.3	94.4	9,157,316	106,100,886	42,155,236	148,256,122	705,464
613,361,000	613,770,300	8.0	67.6	99.4	147,000	2,414,454	1,416,400	3,830,854	0
3,508,217,859	3,532,662,524	45.9	100.9	96.1	8,620,046	106,275,088	29,219,784	135,494,872	322,507
3,497,893,159	3,522,337,824	45.8	100.9	96.1	8,620,046	106,275,088	29,219,784	135,494,872	322,507
10,324,700	10,324,700	0.1	103.2	100.0	0	0	0	0	0
145,424,852	147,237,521	1.9	102.5	93.7	1,082,261	5,832,963	3,114,648	8,947,611	84,000
376,271,655	376,271,655	4.9	92.5	100.0	0	0	0	0	0
816,300	816,300	0.0	272.1	100.0	0	0	0	0	0
18,974,070	18,974,070	0.2	111.6	100.0	0	0	0	0	0
341,916,396	344,395,004	4.5	102.5	96.0	872,674	10,775,938	2,856,211	13,632,149	31,643
7,625,285,376	7,696,218,572	100.0	98.2	95.9	19,879,297	231,399,329	78,762,279	310,161,608	1,143,614

基金運用状況

第1 審査の対象

平成26年度玉野市土地開発基金

第2 審査の期間

平成27年7月1日から7月31日まで

第3 審査の結果

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的として運用されており、その事業内容は目的に従い適正なものと認められた。

本年度の運用状況は次表のとおりで、増加したのは、滝・槌ヶ原地内の公衆用道路拡幅のための土地買収で、面積は452.89㎡、金額は2,253千円である。減少したのは、西田井地・小島地・用吉地内の公衆用道路拡幅のための土地処分で、面積は1,317.71㎡、金額は4,093千円となっている。この結果、本年度末現在高は、不動産では、土地10,379.29㎡・400,387千円、建物156千円の合計400,543千円、現金で367,457千円を保有している。

なお、保有している宅地、雑種地等の土地で取得後長期間利用されていないものもあるので、有効活用について検討されたい。

また、基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

平成26年度土地開発基金運用状況調書

区 分			前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
					増		減			
不 動 産	土 地	宅 地	㎡ 6,387.48	千円 377,592	㎡ —	千円 —	㎡ 20.79	千円 216	㎡ 6,366.69	千円 377,376
		田	1,379.67	4,139	404.47	2,205	1,123.32	3,370	660.82	2,974
		畑	166.50	500	—	—	166.50	500	—	—
		山 林	59.10	251	48.42	48	7.10	7	100.42	292
		雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
		用悪水路	—	—	—	—	—	—	—	—
		た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
		原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
		墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	11,244.1 1	402,226	452.89	2,253	1,317.71	4,093	10,379.2 9	400,387
	建 物		156		—		—		156	
補 償 金			—		—		—		—	
合 計			402,382		2,254		4,093		400,543	
現 金			365,618		4,093		2,254		367,457	
基 金 の 総 額			768,000		—		—		768,000	